

魚沼農業協同組合

第2号議案

第1次中期3カ年経営計画

地域農業戦略

(令和8年度～令和10年度)

J A 綱 領

— わたしたち J A のめざすもの —

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

J A 魚沼の経営理念

わたしたちは、大地の恵みに感謝して、持続可能な農業と魚沼地域の振興に貢献し、次世代に「緑豊かな自然」と「心豊かな暮らし」を繋いでいくため、組合員・地域と共に歩みます。

目 次

第1次中期3ヵ年経営計画

I. はじめに	1
II. JA魚沼 合併後2年間の取り組み	1
III. 第1次中期3ヵ年経営計画について	
1. 経営理念、経営ビジョン、キャッチフレーズ、基本方針と戦略	3
2. 各分野の重点取組事項（評価指標）と行動計画	
●農業分野	4
●地域分野	9
●経営分野	15
IV. 中期3ヵ年収支計画	20
V. 中長期施設整備構想	21
VI. 第40回JA新潟県大会決議事項【抜粋版】	23
VII. 組合員アンケート結果【抜粋版】	24

地域農業戦略

I. 第1次地域農業戦略の策定について	27
II. 合併後2年間の取り組み	27
III. 管内農業の現状と課題	28
IV. 担い手アンケートの実施	29
V. 地域計画の結果について	31
VI. 「魚沼ブランド」のさらなる強化と販路拡大	
1. 米穀	32
2. 園芸・花き	33
3. 畜産	34
4. きのこと	34
5. 農産物直売所	34
VII. 生産性向上と持続可能な農業体制の確立	
1. スマート農業の導入による生産性向上	35
2. 環境に配慮した持続可能な農業体制の確立	38
3. 肥料・農薬の拡充によるコスト低減	39
VIII. 担い手・後継者育成	
1. JA総合事業を基軸とした部門横断型コンサルティング機能の発揮	39
2. 担い手・後継者育成	40

第1次中期3カ年経営計画

I. はじめに

私たちJA魚沼は、令和6年2月1日、旧JA越後おぢや・旧JA北魚沼・旧JA十日町・旧JA津南町の4つのJAが合併し、新たに誕生いたしました。この合併を契機に、地域の農業と暮らしを支える協同の力をさらに強化し、持続可能な農業と地域の発展を共に目指してまいります。

また、合併に伴い、令和8年度から10年度までの中期3カ年経営計画を策定する運びとなりました。本計画は、令和6年11月に開催された第40回JA新潟県大会で掲げられた「新潟の農業と暮らしを支える協同の力」という経営ビジョンを基に策定しています。大会では、「組合員・地域とのつながり強化による協同活動と総合事業の実践」をサブタイトルに、地域農業と暮らしの向上を目指す取り組みを推進する方針が示されました。

私たちJA魚沼は、これらのビジョンと目標を共有し、「持続可能な農業と地域の繁栄を共に育む」という経営ビジョンの実現に向け、以下の3つの重点施策に取り組んでまいります。

1. 持続可能な農業の推進と生産性向上
2. 地域の活性化とコミュニティの強化
3. 組織の強化と経営基盤の確立

本計画の策定にあたり、私たちは地域の実情や組合員の声を丁寧に反映し、未来志向の持続可能な経営を実現するための道筋を描いています。

今後とも、地域の皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

II. JA魚沼 合併後2年間の取り組み

魚沼地区の旧4JAは、人口減少や組合員の高齢化、後継者不足などの課題により、事業運営が厳しくなり、経営状況も悪化傾向にありました。

こうした状況を打開し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」といった目標を実現し、将来にわたり安定した事業活動を継続するため、令和6年2月にJA魚沼として新たに発足しました。

ここでは、合併前に掲げた「合併を通じて実現を目指すこと」の3項目について、この2年間で実施した主な取り組みをご報告いたします。

(1) 魚沼産コシヒカリ・園芸農畜産物のさらなる販売強化（魚沼地区ブランドの強化）

- ① 異常気象に強い米づくりを目指し、育苗・中干し・穂肥に重点を置いた指導会を開催
- ② 技術水準の向上と情報伝達の充実を目的とした、稲作情報の迅速な発信
- ③ 栽培技術向上のための「農業塾」の開催
- ④ 新規生産者の育成・定着および栽培面積拡大に向けた取り組み
- ⑤ 畜産における防疫および暑熱対策による経営基盤の強化
- ⑥ AIを活用した次世代栽培管理支援システム「ザルビオフィールドマネージャー」の導入推進
- ⑦ 農業生産の拡大、所得向上、持続可能な農業推進を目的とした「農業者応援事業」の新設
- ⑧ 米穀販売における取引先との連携強化と、効果的な販売計画の策定
- ⑨ 米の出荷契約達成者への奨励措置の実施
- ⑩ 促成山菜の販売拡大を目的とした卸売市場でのトップセールスを実施

(2) 機能の集約や一元化、共通化の取り組みや物流の広域最適化（コスト低減と効率化）

- ① 多様な生産資材を統一品目に選定
- ② 生産資材の単価統一およびキャンペーンによる特別価格の設定
- ③ 広域物流体制の効率化を目指した物流センターの設置
- ④ 精米販売アイテムの集約によるコスト削減と稼働率向上
- ⑤ 地区を越えた米倉庫の有効活用
- ⑥ 精米施設の集約
- ⑦ 農機・車両センターの再編
- ⑧ 葬祭事業を子会社へ譲渡
- ⑨ プラザ店機能の見直し

(3) 将来にわたりサービスを継続し、地域の活性化への貢献（いつでも親身に相談）

- ① 次世代を担う子どもたちに食と農の大切さを伝える食農教育活動の実施
- ② 組合員・地域住民の健康維持・増進を目的とした組合員ドックの実施
- ③ 地域の仲間づくりを支援する「地域の茶の間」活動の実施
- ④ ニーズに応じた農業機械の提供や農機セルフメンテナンス講習会の開催
- ⑤ 自動車燃料値引きが受けられる組合員カードの発行
- ⑥ 農業経営の安定化と成長を目指した資金提供の提案
- ⑦ 次世代層や新規取引拡大のための各種ローン専門窓口の設置
- ⑧ 3Q訪問活動を通じた「ひと・いえ・くるま・農業」に関する総合的な保障を、世代や家族構成に合わせた最適プランの提案

Ⅲ. 第1次中期3カ年経営計画について

1. 経営理念、経営ビジョン、キャッチフレーズ、基本方針と戦略

経営理念

わたしたちは、大地の恵みに感謝して、持続可能な農業と魚沼地域の振興に貢献し、次世代に「緑豊かな自然」と「心豊かな暮らし」を繋いでいくため、組合員・地域と共に歩みます。

経営ビジョン

持続可能な農業と地域の繁栄を共に育む

キャッチフレーズ

地域を結び、より強く

農業分野	基本方針	持続可能な農業の推進と生産性向上
	農業戦略	(1) 合併によるスケールメリットを活かした「魚沼ブランド」のさらなる強化と販路拡大
		(2) スマート農業の導入による生産性向上と環境に配慮した持続可能な農業体制の確立
		(3) J A総合事業を基軸とした部門横断型コンサルティング機能の発揮による担い手・後継者育成
地域分野	基本方針	地域の活性化とコミュニティの強化
	地域戦略	(1) 組合員・地域住民・行政・関係団体等と連携した協同活動・イベント開催によるJ Aファンの拡大と次世代の参加促進
		(2) デジタル技術を活用した情報・サービスの展開
		(3) J A総合事業によるニーズに寄り添ったきめ細やかなサービスの提供
経営分野	基本方針	組織の強化と経営基盤の確立
	経営戦略	(1) 組合員メリットの最大化と次世代組合員の育成・強化
		(2) 施設・事業再編とDX化による業務の効率化
		(3) 内部管理態勢強化と職員力強化による人材の育成・確保

2. 各分野の重点取組事項（評価指標）と行動計画

●農業分野 【基本方針：持続可能な農業の推進と生産性向上】

(1) 合併によるスケールメリットを活かした「魚沼ブランド」のさらなる強化と販路拡大

農業①	重点取組事項	評価指標：1等米比率		
	指導事業	魚沼コシヒカリの品質向上と安定生産に向けた取り組みを行います。	令和8年度 90%	令和9年度 90%
農業②	重点取組事項	評価指標：新規生産者確保人数		
	指導事業	新潟県園芸振興基本戦略および地域農業戦略に基づく園芸導入推進と生産拡大に努めます。	令和8年度 10人	令和9年度 10人
農業③	重点取組事項	評価指標：畜産販売高		
	指導事業	畜産経営体の経営力の向上と家畜防疫体制の構築と対策に努めます。	令和8年度 22.4億円	令和9年度 23.1億円
農業④	重点取組事項	評価指標：魚沼コシヒカリ集荷俵数（魚沼産コシヒカリに対するJA魚沼取扱いシェア率）		
	販売事業	魚沼米の取扱いシェア率向上による安定価格販売を実施します。	令和8年度 31万俵 (61%)	令和9年度 31.5万俵 (62%)
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産経営体の経営力強化・ブランド力強化を図るため共励会、イベントへの参加 ・ 安定出荷に向け夏季の高温に対応する暑熱対策の実践 ・ 防疫対策の徹底を図るとともに、行政と連携した家畜防疫体制を整備 		
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・ 重点品目の適地適作やニーズに対応した新規生産者確保と生産拡大を図る ・ 農業塾を中心とした技術指導による農業者のスキルアップと相談対応強化 ・ 圃場整備地区等への園芸生産を推進し、貸出し機械の支援 		
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・ 営農部と基幹営農センター（TAC）が連携した集荷推進体制の構築により未利用者、大規模経営体への推進 ・ 産地精米数量拡大による安定価格販売へ寄与 ・ 生産者と主要取引先との結びつき強化による、JA魚沼米の安定価格販売の実現 ・ 安定価格での複数年契約により、市場変動の影響を受けにくい販売先の確保 		

農業⑤	重点取組事項	評価指標：園芸販売高		
	販売事業	合併メリットを活かした地区横断的な園芸販売を実施します。	令和8年度 11.5億円	令和9年度 11.6億円
主な取組事項 ・園芸集出荷場の拠点化を実施 ・経営指標や経営モデルの作成と周知による、周年農業経営の実現 ・管内流通体制の整備 ・地区を越えた横断的な集出荷による販売の実施				
農業⑥	重点取組事項	評価指標：きのこと販売高		
	販売事業	きこの需要に沿った安定販売を実施します。	令和8年度 63.1億円	令和9年度 64.5億円
主な取組事項 ・需要に沿った生産による安定価格販売の実施 ・主産県・市場との意見交換、情勢報告会への参加および開催				
農業⑦	重点取組事項	評価指標：花き販売高		
	販売事業	J A魚沼全体での花き販売に向けた検討と流通懇談会を実施します。	令和8年度 18億円	令和9年度 18.1億円
主な取組事項 ・予約相対販売などで産地間連携の検討実施 ・J A魚沼全体での取引市場との意見交換会実施				
農業⑧	重点取組事項	評価指標：直売所取扱高		
	その他事業	直売所や関係企業と連携し、品揃えと集客力を強化します。	令和8年度 3.1億円	令和9年度 3.4億円
主な取組事項 ・直売所間連携と管内販売品の取扱い検討 ・関係企業との連携による集客強化				

(2) スマート農業の導入による生産性向上と環境に配慮した持続可能な農業体制の確立

農業⑨	重点取組事項		評価指標：スマート農業導入に係るJA支援者数		
	指導事業	スマート農業の導入による生産性向上に向けた支援を行います。	令和8年度 20件	令和9年度 35件	令和10年度 50件
		主な取組事項 ・農業者応援事業によるスマート農業導入支援を周知し、導入者を支援			
農業⑩	重点取組事項		評価指標：有機センター堆肥供給額		
	購買事業	土づくりを重視した栽培体型と地域資源の活用による循環型農業を確立します。	令和8年度 3,050万円	令和9年度 3,250万円	令和10年度 3,360万円
		主な取組事項 ・各地区の有機センターの現状把握と製造・散布拡大への取り組み ・JAでの土壌分析体制の確立 ・施肥診断技術者の育成			
農業⑪	重点取組事項		評価指標：スマート農業機械の実演回数		
	指導事業	農作業の効率化・労力の低減を図り、持続可能を高めるため、スマート農業の普及を図ります。	令和8年度 5回	令和9年度 5回	令和10年度 5回
		主な取組事項 ・スマート農業実演会の実施			
農業⑫	重点取組事項		評価指標：ザルビオの導入推進回数		
	指導事業	AIによる生育予測支援として、ザルビオ ^{※1} を活用した農業の省力化を推進します。	令和8年度 6回	令和9年度 6回	令和10年度 6回
		主な取組事項 ・ザルビオの機能や活用方法の情報提供を行い、導入推進を図る ・ザルビオAI予測を検証し、生育ステージ予測の修正と更新を実施			
農業⑬	重点取組事項		評価指標：J-クレジット説明会の開催数		
	指導事業	温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを推進します。	令和8年度 4回	令和9年度 4回	令和10年度 4回
		主な取組事項 ・J-クレジットの周知を図るため説明会を開催 ・農業者支援体制の検討と実践			

※1 ザルビオとは、人工衛星画像とAI（人工知能）を活用し、農家が栽培管理を最適化するのを支援するデジタル農業システムです。地力や生育ムラを可視化する「生育マップ」や「地力マップ」を作成し、最適な施肥や防除のタイミング・量をAIが予測・提案します。これにより、農薬や肥料の使用量を削減しつつ、収量と品質の向上を目指すスマート農業ソリューションです。

農業 ⑭	重点取組事項		評価指標：生産資材（肥料農薬）の予約率		
	購買事業	肥料農薬の予約率向上を目指し、農業者の所得増大につながるコスト削減を図ります。		令和8年度	令和9年度
			74%	77%	80%
主な取組事項					
<ul style="list-style-type: none"> ・肥料農薬の予約率向上に向けた取り組み ・県下統一肥料「越後の輝きシリーズ」への集約化 ・省力化・スマート農業用肥料の普及拡大 					
農業 ⑮	重点取組事項		評価指標：スマート農業機械の販売台数		
	購買事業	肥料・農薬散布の実演会を通じて、スマート農業の普及促進を図ります。		令和8年度	令和9年度
			15台	15台	15台
主な取組事項					
<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業製品の推進に向けた職員の知識向上 ・スマート農業展示会を開催 ・サンクスフェアへの参加 ・スマート農業実演会の実施 ・スマート農業機械の推進 					
農業 ⑯	重点取組事項		評価指標：農機セルフメンテナンス講習会		
	購買事業	大口農家・生産組合（法人）等に向けた農機セルフメンテナンス講習会を開催し、農業者のコスト低減を図ります。		令和8年度	令和9年度
			10回	10回	10回
主な取組事項					
<ul style="list-style-type: none"> ・法人・組合組織に向けた農機セルフメンテナンス講習会を実施 ・展示会と同時開催で安全講習会や簡易的な農機セルフメンテナンス講習会を開催 					

(3) JA総合事業を基軸とした部門横断型コンサルティング機能の発揮による担い手・後継者育成

農業 ⑰	重点取組事項		評価指標：年間コンサルティング件数		
	指導事業	部門横断型コンサルティングによって担い手が抱える農業経営課題を解決し、経営発展を図ります。		令和8年度	令和9年度
			4件	4件	4件
主な取組事項					
<ul style="list-style-type: none"> ・営農部・金融部・支店と連携した農業コンサルティングの実施 					

農業 ⑱	重点取組事項		評価指標：TAC1人あたり月間訪問件数（年間平均）		
	指導事業	担い手とJAの関係深耕と組合員ニーズへの対応力の強化を図ります。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			30件	33件	35件
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・TACによる担い手経営体への訪問内容を充実させ、JAとの連携を強化することで、ニーズへの対応力と経営課題の解決を図る 			
農業 ⑲	重点取組事項		評価指標：恒常運転資金取扱件数		
	金融事業	管内認定農業者とのさらなる強固な関係性を構築し、農業者の抱える経営課題に応え、頼られる組合を目指します。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			117件	167件	217件
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・農業メイン強化先訪問や営農部の案内等を通じて、運転資金（主要短期4資金）の重要性と資金PRを強化 ・農業経営相談機能の強化 			
農業 ⑳	重点取組事項		評価指標：農業メイン強化先訪問回数		
	金融事業	農業メイン強化先訪問を定着させ、農業者にとって身近で頼れる金融機関となることを目指します。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			390回	390回	390回
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・農業メイン強化先訪問について、一般先年間2回、主要先年間4回の訪問を行い、農業者との関係強化 			
農業 ㉑	重点取組事項		評価指標：部門間情報交換会の開催数		
	金融事業	JA総合事業の強みをより発揮し農業者の期待に応えていくため、部門間連携を構築し、情報共有の強化を図ります。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			2回	2回	2回
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・営農部・経済部・金融部による年2回の情報交換会を設置 ・融資伸長策・営農指導戦略・農機具販売戦略等の確認と情報共有 			
農業 ㉒	重点取組事項		評価指標：相続相談体制の構築		
	管理	相続相談対策基本方針に基づく体制を整備します。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			体制構築完了	進捗管理	進捗管理
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・営農部・経済部を中心とした担い手経営体である正組合員の事業資産の相続相談体制を構築し、金融部と情報共有した次世代との関係強化等を促進 			

●地域分野 【基本方針：地域の活性化とコミュニティの強化】

(1) 組合員・地域住民・行政・関係団体等と連携した協同活動・イベント開催による JAファンの拡大と次世代の参加促進

地域①	重点取組事項	評価指標：食農教育の実施地区数		
	指導事業	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	地域住民の参加による、各地域での食農教育活動の実践を通じた「食」「農」「JA」への理解醸成を図ります。	1地区	2地区	4地区
	主な取組事項 ・十日町基幹営農センターで開催している「どろんこキッズスクール」「キッズ道場」など地域住民と連携した食農教育が進むよう検討会を実施し、3年後には全地区で1回以上の開催を実現			
地域②	重点取組事項	評価指標：女性部が参加するイベント・企画等実施回数		
	指導事業	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	女性部活動を通じたイベント・企画等で組合員・地域住民との結びつき強化に取り組みます。	6回	6回	6回
	主な取組事項 ・各種イベントにて女性部によるシャカシャカおにぎりを実施し、若年層とその家族にごはん食をPR ・女性部の活動を広報誌へ掲載することで、仲間づくりの拡大とJAをPR ・JA健康寿命100歳プロジェクト「JA魚沼健康チャレンジ」により、組合員や地域住民の健康増進に取り組む			
地域③	重点取組事項	評価指標：個人貯金の平均残高		
	金融事業	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	お客様感謝デー等のイベント開催や魅力的な商品の提供により、JAファンの拡大と個人貯金増強を図ります。	2,809.3億円	2,814.9億円	2,820.6億円
	主な取組事項 ・お客様感謝デーの開催 ・個人向け金利上乘せ商品の提供等、JA魚沼オリジナルのキャンペーンを開催 ・年金受給者向け特典の提供			
地域④	重点取組事項	評価指標：地域ブランド確立・強化のためのイベント開催		
	管理	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	地域ブランドの強化と観光資源を活用したJAファンの拡大を図ります。	イベント検討 6回	イベント実施 3回	イベント実施 3回
	主な取組事項 ・地域ブランド確立・強化のためのイベント開催の企画運営 ・体験型農業によるJAファンづくり			

地域⑤	重点取組事項		評価指標：広報ツールによる発信件数		
	管理	<p>広報活動を通じて魚沼ブランドと地域連携を強化し、次世代層へのPRと販売促進に繋げるとともに、食・農・協同組合の理解醸成を進めます。</p> <p>主な取組事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信する相手と世代を明確にし、様々な媒体で食・農・地域の理解醸成を図る ・行政・地元企業・関係団体等と連携し、次世代層やJAに馴染みが無い層へのPR活動 ・支店・プラザ店だよりを店舗毎に年6回以上発行 	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			650件	650件	650件
地域⑥	重点取組事項		評価指標：支店協同活動の実施回数（全支店・プラザ店による総実施回数）		
	管理	<p>支店協同活動を実施します。</p> <p>主な取組事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等との交流促進を目的とした支店協同活動の実施 	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			70回	70回	70回
地域⑦	重点取組事項		評価指標：イベント開催・参加回数		
	管理	<p>地域との繋がりを深めるため、農協祭等を始めとしたイベントを開催・参加します。</p> <p>主な取組事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民との繋がりを深めるため、農協祭等イベントの実施 	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			9回	10回	11回

(2) デジタル技術を活用した情報・サービスの展開

地域⑧	重点取組事項		評価指標：受発注センターシステムの導入検討		
	購買事業	<p>購買品の新規受注方法（WEB環境を利用した受注システム）を構築し、組合員の利便性向上を図ります。</p> <p>主な取組事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受発注センターシステムの導入 	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			検討	導入	検証
地域⑨	重点取組事項		評価指標：QR決済利用率		
	購買事業	<p>給油所でのキャッシュレス決済（QR決済）の普及拡大に取り組み、利用者の利便性向上を図ります。</p> <p>主な取組事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・QR決済キャンペーンの実施による若年層や未利用者へのアプローチ 	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			平均11%	平均12%	平均13%

地域⑩	重点取組事項	評価指標：全地区でのLINEの運用（新規登録者数）		
	購買事業	SNSを活用した施設・燃料のお得な情報・イベント情報の発信を強化する。	令和8年度 2,000人	令和9年度 4,000人
主な取組事項 ・システムの整備 ・お友達登録の推進とイベントの周知				
地域⑪	重点取組事項	評価指標：Webマイページ登録人数		
	共済事業	J A共済アプリ・Webマイページの周知と登録促進による利便性の向上と次世代・次々世代との接点強化に取り組みます。	令和8年度 2,000人	令和9年度 2,000人
主な取組事項 ・L Aによる3Q活動を通じた登録促進 ・スマイルサポーターによる窓口でのP R活動を通じた登録促進				
地域⑫	重点取組事項	評価指標：ネットバンクの契約比率（個人）、契約数（法人）		
	金融事業	個人・法人ネットバンク等のデジタルサービスを提供していくことを通じて、顧客の利便性向上や次世代との繋がり強化を図ります。	令和8年度 9% 350先	令和9年度 12% 400先
主な取組事項 ・ネットバンクにかかる機能や推進話法等の研修会の実施 ・ネットバンクのインナーキャンペーン ・ネットバンク契約増を見据えたスマホ教室の開催				

(3) J A総合事業による組合員ニーズに寄り添ったきめ細やかなサービスの提供

地域⑬	重点取組事項	評価指標：営農懇談会（仮称）開催数（座談会等も含め）		
	指導事業	組合員へきめ細やかなサービスを提供するため、J A事業への理解醸成と組合員ニーズの収集を図ります。	令和8年度 8回	令和9年度 8回
主な取組事項 ・各地区での営農懇談会の開催				

地域 ⑭	重点取組事項		評価指標：在庫中古車の販売台数、自動車課メンバーカード（燃料5円引きカード）の発行枚数		
	購買事業	中古車情報の共有、信頼される点検整備、顧客ニーズに沿った営業活動により取扱台数の拡大に取り組みます。	令和8年度 35台 9,100枚	令和9年度 37台 9,200枚	令和10年度 40台 9,300枚
		主な取組事項 ・中古車情報の共有化 ・自動車課メンバーカード（燃料5円引き）の普及拡大に取り組む			
地域 ⑮	重点取組事項		評価指標：自動車展示会での成約台数、タイヤ付替えキャンペーンでの実施台数		
	購買事業	定期的に魅力ある自動車展示会や各種キャンペーンを開催し、既存利用者の満足度向上とともに新規利用者の獲得に取り組みます。	令和8年度 150台 2,420台	令和9年度 155台 2,440台	令和10年度 160台 2,460台
		主な取組事項 ・魅力ある自動車展示会の開催 ・タイヤ付け替えキャンペーンの開催			
地域 ⑯	重点取組事項		評価指標：展示会開催回数		
	購買事業	LPGガス器具・施設関連商材の展示会や折込チラシでの情報提供により販路の拡大を図ります。	令和8年度 4回	令和9年度 5回	令和10年度 6回
		主な取組事項 ・取扱高増加に向け、未利用者への周知			
地域 ⑰	重点取組事項		評価指標：組合員カードイベント開催回数		
	購買事業	給油所での組合員カード割引を実施します。	令和8年度 2回	令和9年度 2回	令和10年度 2回
		主な取組事項 ・組合員カード割引キャンペーンの実施			
地域 ⑱	重点取組事項		評価指標：投資信託純資産残高		
	金融事業	組合員・地域住民の資産形成・資産運用ニーズへの対応ができるよう、全支店での投資信託業務の取扱いを目指し、当組合の投資信託純資産残高を伸ばします。	令和8年度 4億円	令和9年度 6億円	令和10年度 8億円
		主な取組事項 ・投資信託取扱いにかかる研修会の実施 ・投資信託のインナーキャンペーンの実施			

地域 ⑱	重点取組事項	評価指標：小口ローン（マイカー・教育・フリー） の新規実行目標額		
	金融事業	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	融資担当のみならず、融資相談に対応できる複合渉外担当者を養成し、組合全体で金融商品全般の相談機能向上を図ります。	9億円	9.5億円	10億円
	主な取組事項 ・複合渉外・新任融資担当者向けの実践的ローン研修会の開催によって、営業部門による小口ローン新規実行残高の伸長を目指す			
地域 ⑳	重点取組事項	評価指標：提携住宅ローン業者の増加		
	金融事業	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	提携業者との連携強化によるメリットを最大限に活用し、管内新築における住宅ローンシェアについて、5割以上の取扱いを目指します。併せて次世代層の新規取引拡大を図ります。	37件	41件	45件
	主な取組事項 ・提携住宅ローン業者増加のための訪問活動・広報誌等でのPR活動 ・都市部（長岡市）の住宅メーカーへの訪問活動強化 ・広報誌等での相談会開催および各種キャンペーンのPR活動強化			
地域 ㉑	重点取組事項	評価指標：3Q活動実施人数		
	共済事業	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	全共済契約者へのアフターフォロー（3Q活動）の実施と組合員・利用者のライフスタイルやニーズ変化に対応した「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な総合保障の提供に取り組みます。	23,000人	23,000人	23,000人
	主な取組事項 ・LA担当者による3Q活動を中心とした訪問活動 ・契約者に対する丁寧なフォロー活動と利用者ニーズに応じた推進活動 ・LA担当者が3Q活動を通じてあんしんチェックを実施し、利用者ニーズに応じた推進活動を展開 ・公的保険等の情報提供とライフサイクルに応じた「ひと保障」の提案 ・災害リスク等の情報提供と災害に対する万全な「いえ保障」の提案 ・見積りキャンペーンを活用した点検活動と最適な「くるま保障」の提案 ・農業者や農業法人の事業リスクに対する万全な「農業保障」の提案 ・全契約者への3Q活動による契約者フォロー活動と新たな利用者（ニューパートナー）との接点強化			

地域 ⑫	重点取組事項		評価指標：長期共済新契約のペーパーレス・キャッシュレス割合		
	共済事業	長期共済の新契約に係る事務の効率化と簡略化による契約者・利用者の利便性向上に努めます。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			98%以上	98%以上	98%以上
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・スマイルサポーターを中心とした事務効率化と、L A担当者との連携によるペーパーレス契約・キャッシュレス契約の拡大 			
地域 ⑬	重点取組事項		評価指標：利用者総合満足度		
	共済事業	自動車損害調査業務における契約者サービスの強化を図ります。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			95%以上	95%以上	95%以上
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な現場急行ネットワークの構築と、自動車事故受付体制の充実 ・安心サポーターのスキルアップによる利用者対応力の強化と利用者満足度の向上 ・利用者に寄り添った丁寧かつ適切な事故受付対応 ・利用者の求めに応じた迅速な現場急行 			

●経営分野【基本方針：組織の強化と経営基盤の確立】

(1) 組合員メリットの最大化と次世代組合員の育成・強化

経営①	重点取組事項		評価指標：青年部員数		
	指導事業	今後の地域農業を担う若手農業者で構成する「JA魚沼青年部」の活動の活性化と組織拡充を図ります。		令和8年度	令和9年度
			100人	105人	110人
主な取組事項					
・JA魚沼青年部の活動の活性化と組織拡充					
経営②	重点取組事項		評価指標：対話（懇談会）回数		
	指導事業	担い手経営体、青年部等と役職員の対話を通じ、地域課題やニーズを事業運営に反映します。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			2回	3回	3回
主な取組事項					
・担い手経営体、青年部等と役職員の対話（意見交換会）を通じ、課題やニーズを事業運営に反映					
経営③	重点取組事項		評価指標：組合員加入者数		
	管理	組合員の維持拡大を図ります。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			350人	360人	370人
主な取組事項					
・組合員加入拡大に向けた加入メリットを検討					

(2) 施設・事業再編とDX化による業務の効率化

経営④	重点取組事項		評価指標：農業関連施設集約、整備、解体に向けた検討回数		
	指導事業	農業関連施設の集約、整備、解体による経営基盤の強化を図ります。		令和8年度	令和9年度
			施設整備の洗いだし、費用対効果等分析	整備に係る費用、スケジュール計画	次年度総代会承認に向けての手続き
主な取組事項					
・農業関連施設の集約、整備、解体					

経営⑤	重点取組事項		評価指標：全ての農機センターへS-MCS ^{※2} 導入		
	購買事業	全ての農機センターに部品・製品管理のS-MCSシステムを導入し、事務統一を図ります。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			小千谷地区・津南地区導入準備	小千谷地区・津南地区導入	—
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・小千谷・津南地区の農機センターにシステム導入 ・事務統一 			
経営⑥	重点取組事項		評価指標：燃料配送システムの導入・運用		
	購買事業	燃料事業の配送効率化と事務の効率化に向けたシステムを導入します。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			小千谷地区・津南地区導入	北魚沼地区導入	—
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・燃料配送システムの導入に向けた検討と導入・運用（小千谷地区・津南地区は令和8年度導入・運用） （北魚沼地区は令和9年度導入・運用） 			
経営⑦	重点取組事項		評価指標：QR伝票の利用率		
	金融事業	タブレット端末（SmileNavi）やQR伝票作成ツールの活用で、窓口業務負担を減らし、効率的な事務処理による収益性向上に取り組みます。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			20%	25%	30%
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・月次にて支店毎の利用率を会議体で報告するとともに、利用率の高い支店の取り組み実績等の情報共有を実施 			
経営⑧	重点取組事項		評価指標：RPA ^{※3} ・OCR ^{※4} 導入業務数		
	管理	DX推進・業務効率化による経営基盤の強化を図ります。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			導入業務検討	1個	2個
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・RPA・OCR導入による業務効率化 ・経費精算システムにて、経費にかかる処理の効率化 			

※2 S-MCSとは、農業機械（農機）の販売・整備・在庫・顧客情報などを一元管理するためのシステム。

※3 RPAとは、人間がパソコンで行う定型的な業務（データ入力、システムへの情報転記、メールの処理など）を、ソフトウェアのロボット（Bot）が記憶・再現して自動化する技術。

※4 OCRとは、紙の書類や画像にある文字をスキャナーやカメラで読み取り、コンピューターが扱えるデジタルなテキストデータに変換する技術

経営⑨	重点取組事項		評価指標：中長期施設整備計画の検討会・作成		
	管理	持続可能な経営基盤の確立・強化のための中長期施設整備計画を策定します。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			検討会4回	検討会4回	検討会4回完成
主な取組事項					
		<ul style="list-style-type: none"> ・中長期施設整備計画検討会の開催 ・場所別・部門別の経営分析資料を作成 			

(3) 内部管理態勢強化と職員力強化による人材の育成・確保

経営⑩	重点取組事項		評価指標：農業簿記検定・営農指導関係認証受講及び合格者数		
	その他	農業者の相談機能向上に向けた営農指導員育成の一環として、各種試験・認証資格を受験します。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			5人	6人	8人
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・農業簿記の知識向上を図るため農業簿記3級を受講 			
経営⑪	重点取組事項		評価指標：自動車整備士・自動車検査員・電気自動車などの整備に係る特別教育等の資格取得人数と自動車整備士講習会・自動車整備技術研修会の参加人数		
	購買事業	自動車整備における質の高いサービスを提供するため、計画的な資格取得及び新技術等の商品知識、整備技術の取得等を通じた人材育成に取り組みます。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			1人 25人	1人 25人	1人 25人
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車整備士、自動車検査員、電気自動車などの整備に係る特別教育等の資格取得 ・各種講習会・技術研修会への参加 			
経営⑫	重点取組事項		評価指標：金融AMLオフィサー試験合格者数		
	金融事業	利用者保護態勢の強化に向けたマネーローダリング対策を継続します。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			5人	5人	5人
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・金融AMLオフィサー試験に取り組み、利用者保護態勢を強化 			
経営⑬	重点取組事項		評価指標：農業経営アドバイザーおよび農業融資プランナーの有資格者数		
	金融事業	資格保有者の増員により、農業経営の相談窓口の強化、農業融資の拡大を図ります。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			15人	17人	19人
主な取組事項		<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営アドバイザーおよび農業融資プランナーの有資格者の増員 			

経営 ⑭	重点取組事項		評価指標：信連証券トレーニー出向済職員配置数		
	金融事業	余裕金運用体制について、専門的な研修や信連への出向等を行い、専門的な知識を習得した職員を配置する事により、より収益を意識した積極的な運用を目指します。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		4人	5人	6人	
主な取組事項 ・余裕金運用体制を構築するため、信連へのトレーニー出向 ・各種証券会社のセミナーへの参加					
経営 ⑮	重点取組事項		評価指標：コンプライアンス研修会及びJA共済コンプライアンス点検の実施		
	共済事業	組合員・利用者本位の活動の徹底およびコンプライアンス態勢の強化等による信頼性の向上に努めます。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		各1回	各1回	各1回	
主な取組事項 ・法令等に基づく「適切な共済推進」の徹底 ・組合員・利用者本位の推進活動・契約者フォロー活動の着実な実践					
経営 ⑯	重点取組事項		評価指標：プロジェクトでの職場改革案の創出数		
	管理	将来の経営ビジョンの実践、経営戦略の策定・実践をリードする経営人材の育成を図ります。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		4つ	4つ	4つ	
主な取組事項 ・中堅職員メンバー選出による、職場改革プロジェクトの実施					
経営 ⑰	重点取組事項		評価指標：エンゲージメントスコア ^{※5} の向上		
	管理	タレントマネジメントシステム ^{※6} を活用し、人材情報の一元管理と見える化を進めることで、職員の成長を継続的に支援し、自律的なキャリア形成の促進、生産性の向上・離職率の低下・高収益化を図ります。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		60%	65%	70%	
主な取組事項 ・タレントマネジメントシステムを活用し、人材育成基本方針に基づき資格取得を促す。また、毎年8月末から9月にかけて行われるエンゲージメント調査を実施、11月以降に結果を振り返る。 ・JA新潟中央会主催の選抜型研修（協創塾）等への継続的参加					

※5 エンゲージメントスコアとは、従業員（または顧客）が企業に対して抱く「愛着」「信頼」「貢献意欲」などを数値化した指標

※6 タレントマネジメントシステムとは、従業員一人ひとりのスキル、経験、実績、キャリア目標などの人材情報を一元的に管理・可視化し、適材適所への配置、育成、評価などを戦略的に行うためのITシステム

経営⑱	重点取組事項		評価指標：不良債権比率		
	管理	資産の健全性の維持向上および債権管理の適正化を図ります。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			0.08%減	0.05%減	0.05%減
主な取組事項 ・延滞が固定化する前に速やかな対応により回収を図る ・既存の不良債権の継続的なモニタリングと迅速な対応					
経営⑲	重点取組事項		評価指標：事務ミス件数		
	管理	不祥事未然防止に向けた内部管理態勢の強化を図ります。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			120件	110件	100件
主な取組事項 ・内部統制に係る業務フローの整備と運用整備と運用 ・コンプライアンスやリスク管理に関する研修会を実施 ・コンプライアンス検定3級資格取得					
経営⑳	重点取組事項		評価指標：非違事項の発生数、監査業務にかかる時間		
	管理	内部管理態勢の強化と人材の育成を図ります。	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			前年対比 減	前年対比 減	前年対比 減
主な取組事項 ・不祥事未然防止に向けた重要な事務手続の検証による内部統制の整備状況と運用状況の確認 ・内部監査、外部監査・検査の指摘数の減少に向けた改善提案による監査業務時間の削減 ・監査業務知識・技術の向上による監査業務時間の削減					

Ⅳ. 中期3カ年収支計画

(単位：千円)

部 門	R 7年度 実 績	R 8年度 計 画	R 9年度 計 画	R 10年度 計 画	部 門	R 7年度 実 績	R 8年度 計 画	R 9年度 計 画	R 10年度 計 画		
信用	収 益	3,015,724	3,373,436	3,670,781	3,819,281	そ の 他	収 益	6,622	6,965	6,965	6,965
	費 用	1,009,676	1,528,497	1,779,940	1,974,360		費 用	7,121	7,610	7,610	7,610
	利 益	2,006,048	1,844,939	1,890,841	1,844,921		利 益	△ 500	△ 645	△ 645	△ 645
共済	収 益	1,490,562	1,422,210	1,407,840	1,379,200	指 導	収 入	47,155	35,420	35,505	35,555
	費 用	69,317	68,664	68,664	68,664		支 出	191,598	227,345	226,743	226,713
	利 益	1,421,245	1,353,546	1,339,176	1,310,536		差 引	△ 144,444	△ 191,925	△ 191,238	△ 191,158
購買	収 益	15,125,131	13,945,016	13,798,222	13,699,497	事業収益 合計	22,748,991	21,733,660	21,956,687	22,001,400	
	費 用	12,538,782	11,584,809	11,471,689	11,401,785	事業費用 合計	15,774,120	15,213,112	15,348,038	15,486,195	
	利 益	2,586,349	2,360,207	2,326,533	2,297,712	事業 総利益	6,974,871	6,520,548	6,608,649	6,515,205	
販売	収 益	878,097	925,948	997,811	1,008,169	事業 管理費	6,491,448	6,313,936	6,303,238	6,259,649	
	費 用	411,407	393,978	409,104	415,619	うち 人件費	4,574,157	4,488,095	4,477,397	4,433,808	
	利 益	466,690	531,970	588,707	592,550	うち その他 管理費	1,917,291	1,825,841	1,825,841	1,825,841	
保管	収 益	181,416	171,128	162,891	167,278	事業利益	483,423	206,612	305,411	255,556	
	費 用	23,280	27,415	9,834	9,834	事業外 収益	291,350	269,287	269,279	269,279	
	利 益	158,136	143,713	153,057	157,444	事業外 費用	56,648	58,508	58,508	58,508	
加工	収 益	994,985	1,052,157	1,054,541	1,063,437	経常利益	718,124	417,391	516,182	466,327	
	費 用	825,311	824,830	826,280	834,181	特別利益	271,250	15,000	-	-	
	利 益	169,674	227,327	228,261	229,256	特別損失	436,129	3,600	-	-	
利用	収 益	1,009,301	801,380	822,131	822,018	税引前 当期利益	553,245	428,791	516,182	466,327	
	費 用	697,629	549,964	548,174	547,429						
	利 益	311,672	251,417	273,957	274,589						

※表中の『R 7年度実績値』は、収益認識会計基準を考慮していないため、本冊の部門別差引損益実績表とは一致しません。

V. 中長期施設整備構想

1. JA合併後における施設整備の振り返り（令和6～7年度）

（1）小千谷地区における東山給油所の閉店

合併前の令和5年5月に旧JA越後おぢやの第20回通常総代会において、東山給油所の営業は、老朽化により安全が確保できない場合に廃止することで承認を得ていました。その後、同年11月の定期検査において、地下タンクや灯油給油口の配管が経年劣化による腐食が確認され、油流出や地下タンクへの雨水混入の恐れがあることから、令和6年7月末をもって営業を終了しました。

（2）津南地区における米集出荷施設の新設

合併1年前から建設を着手していた津南地区における米集出荷施設については、低温倉庫に米の均質化装置を併設しており、収容量51,000俵と均質化された米の1トンパックを大口取引業者に供給可能であり、合併初年度の令和6年度秋から本稼働しています。

（3）十日町地区における松代・松之山地区の農機・車両センターの再編

整備士不足や農家戸数の減少による取扱件数の減少がある中で、複数店舗運営における人員配置の非効率性を招いていることから、令和7年7月に農機センターを松之山地区へ集約し、車両センターは松代地区に集約しました。

（4）津南地区におけるファミリーマート上郷店の譲渡

後継者がおらず、人事ローテーションの周期を遵守できない等の案件をクリアできないことから、㈱ファミリーマートとのフランチャイズ契約期間の満了にあたり、令和7年8月に㈱ファミリーマートへ譲渡しました。

（5）津南餅加工施設の廃止

稼働から32年が経過している中で、加工用機械の故障が度々発生しており、経過年数から廃盤の部品が多いことから、稼働中に製造が止まってしまうリスクを回避するため、令和7年11月に廃止しました。

（6）北魚沼地区における旧小出町支店・旧Aコープ小出店と

旧Aコープ藪神店・藪神農業倉庫の売却

旧小出町支店においては、店舗再編により令和4年4月に、旧Aコープ小出店と旧Aコープ藪神店については令和6年3月に閉店しました。旧小出町支店と旧Aコープ小出店は令和7年12月に売却が完了し、旧Aコープ藪神店と藪神農業倉庫については、売却に向けて相手方と交渉中です。

2. 中長期施設整備計画策定の考え方

J A魚沼における中長期施設整備計画の策定にあたっては、農産物の生産基盤の安定と地域経済の底支えを主眼に置いて取り組みます。

具体的には、当J Aが保有する共同利用施設等の現状について、劣化度、更新時期や改修費を把握することで資産台帳を整備します。次に、使用頻度や重要度、代替性や地域影響度に基づき、更新または改修の優先地区や施設を設定します。また、集約・再編にあたっては、施設の統合・再編の可能性を評価し、J A魚沼グループ全体で、人材、資源、組織などを戦略的に管理・統制する体制設計を検討します。

3. 今後の施設整備構想について

中長期施設整備構想は、今後10年を見据えた施設のあり方を検討するための全体像の案であり、現時点では正式決定事項ではありません。新設・再編・廃止といった具体的な施策の実施可否は未定であり、検討過程にある「構想（案）」です。以下は、整備を検討する施設です。

(1) 営農関連

- ①小千谷地区におけるカントリーエレベーターの再編・改修
- ②十日町地区におけるカントリーエレベーターの新設または米集出荷施設の新設
- ③十日町地区における低温倉庫の新設
- ④冷蔵施設の再編

(2) 経済関連

- ①農機センター、車両センターの再編
- ②給油所の再編

(3) 金融・共済関連

- ①小千谷地区における支店の移転
- ②プラザ店のあり方
- ③支店機能の見直し
- ④A T Mの再編

(4) 遊休固定資産

- ①組合員等への譲渡
- ②不要となる建物等の解体処分

4. 地区センターのあり方について

地区センターについては、合併初期において旧J Aにおける組合員対応や組織運営、本店と支店をつなぎ、業務を円滑に遂行することで、組合員・地域に貢献していくことを目的に設置されました。




このような経緯を踏まえて地区センターが設置されたことから、合併協議会の申し合わせとして、合併後3年を目途に本部制について再度検討することになっております。

つきましては、この施設整備構想と並行して、地区センターのあり方を検討させていただきます。

Ⅵ. 第40回 J A新潟県大会決議事項【抜粋版】

新潟の農業とくらしを支える協同のちから

～組合員・地域とのつながり強化による協同活動と総合事業の実践～

めざす姿	対応方向	重点取組事項	重点目標		
1. 持続可能な農業の実現（農業者の所得増大・農業生産の拡大） 	新潟県産農畜産物の安定供給に向けた地域農業の実践・販売力の強化	J A 地域農業戦略の策定と実践 環境変化に対応した新潟米基本戦略の実践 園芸生産拡大の着実な実践 畜産生産基盤の維持・拡大の実践	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 組合員数の維持・拡大 </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 販売品販売高の増加 </div>		
	農業者の所得増大に向けた購買事業の拡充と営農新技術の導入	農業者の所得増大に向けた購買事業の拡充と営農新技術の導入 担い手経営体への対応強化と支援 営農指導事業の機能強化 農業経営支援の取り組み強化 総合事業を活かしたコンサルティング機能の発揮 担い手の経営支援に向けた金融仲介機能の発揮			
	担い手経営体への対応強化と支援	担い手経営体への対応強化と支援 営農指導事業の機能強化 農業経営支援の取り組み強化 総合事業を活かしたコンサルティング機能の発揮 担い手の経営支援に向けた金融仲介機能の発揮			
	環境調和型農業の推進・食の安全対策の徹底・地産地消の促進	環境調和型農業の推進 食の安全対策の徹底 J A 農産物直売所を通じた地産地消の促進			
	食料安全保障確保・適正価格形成実現に向けた取り組み	農業・農村振興に資する農政運動の実施 適正な価格形成の実現に向けた「国消国産」の理解醸成			
	2. 豊かでくらしやすい地域づくりへの貢献（地域の活性化） 	J A 食農教育活動・健康増進活動の実践		世代・対象にあわせた J A 食農教育活動の実践 「こころ」・「からだ」・「つながり」を軸とする健康増進活動の実践	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 事業収益の向上 </div>
		豊かでくらしやすい地域づくりに貢献する事業の展開		豊かでくらしやすい地域づくりに貢献する事業の展開	
	3. 不断の自己改革の実践を支える組織・経営基盤の強化 	組合員の変化に応じた関係強化による組織基盤の確立		組合員の変化に応じた関係強化による組織基盤の確立 持続可能な経営基盤の確立・強化 組合員から信頼される組織・業務運営 DXの促進による業務効率化、組合員サービスの向上	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 事業収益の向上 </div>
		持続可能な経営基盤の確立・強化		持続可能な経営基盤の確立・強化 組合員から信頼される組織・業務運営 DXの促進による業務効率化、組合員サービスの向上	
		価値提供の原動力となる人づくり		価値提供の原動力となる人づくり	
「食」「農」「協同組合」についての理解醸成		「食」「農」「協同組合」についての理解醸成			

Ⅶ. 組合員アンケート結果【抜粋版】

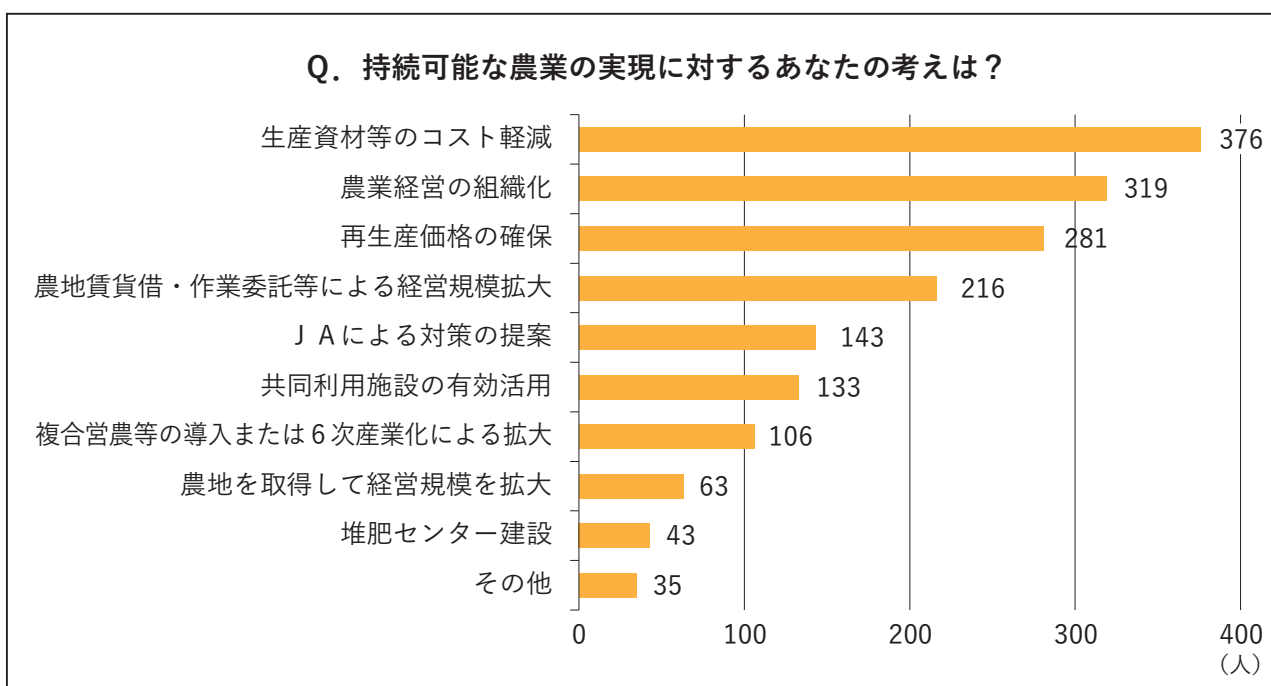
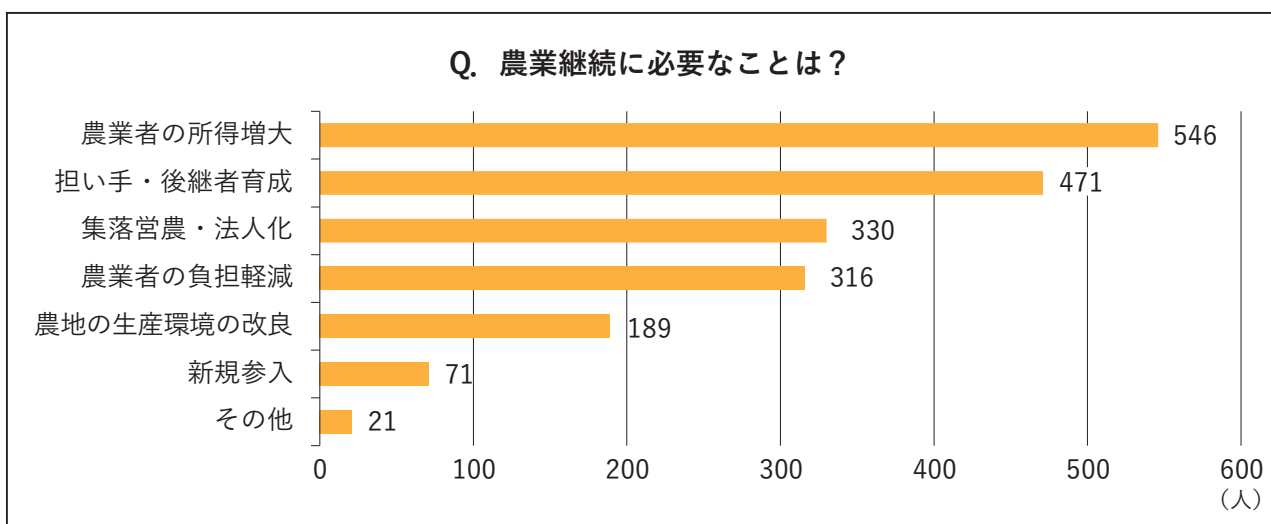
(1) アンケート調査の目的

組合員の農業経営や生活に関する要望、JAへ期待することなどをアンケートにより「見える」化し、中期3カ年経営計画に反映させることを目的とする。

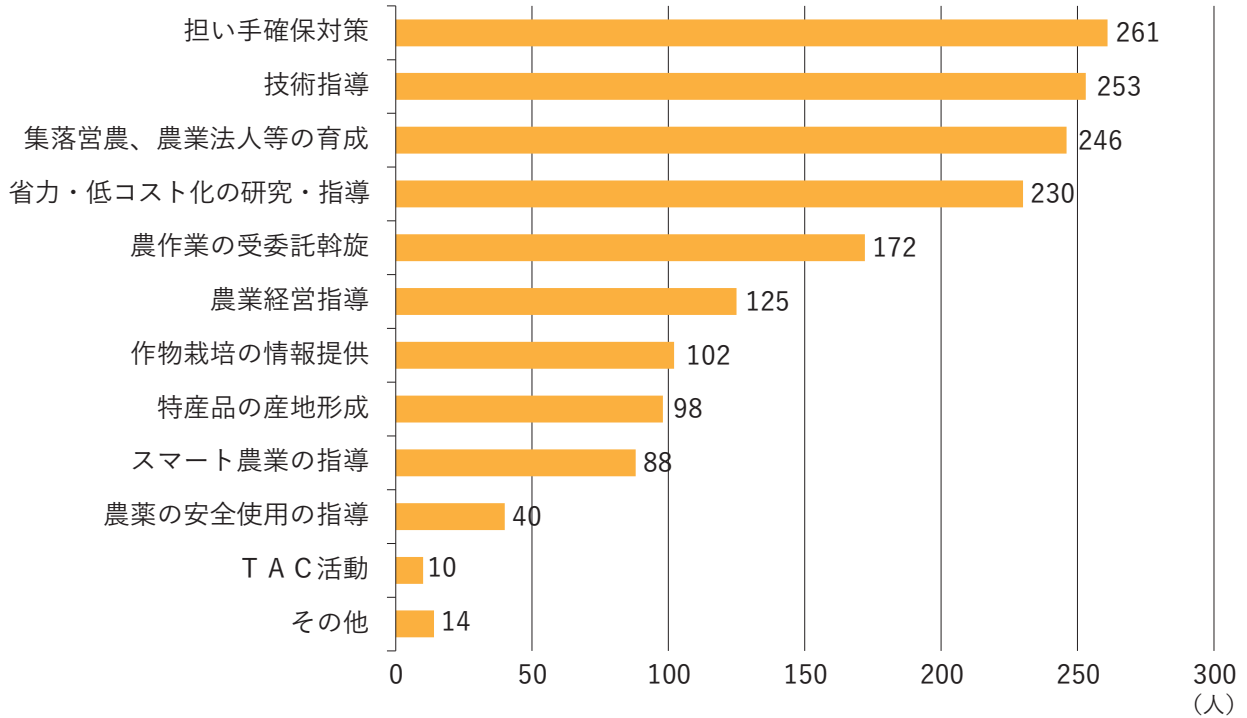
(2) アンケートの概要

- ①調査期間：令和7年6月11日～6月30日
- ②調査対象者：正組合員 2,000人、准組合員 1,000人を無作為に抽出
- ③対象者年齢：25～75歳まで（令和7年4月1日時点）
- ④回答方法：回答用紙による回答、またはWebによる回答
- ⑤回答者数：1,222人（うち正組合員908人、准組合員314人）
- ⑥回収率：40.73%（うち正組合員45.4%、准組合員31.4%）

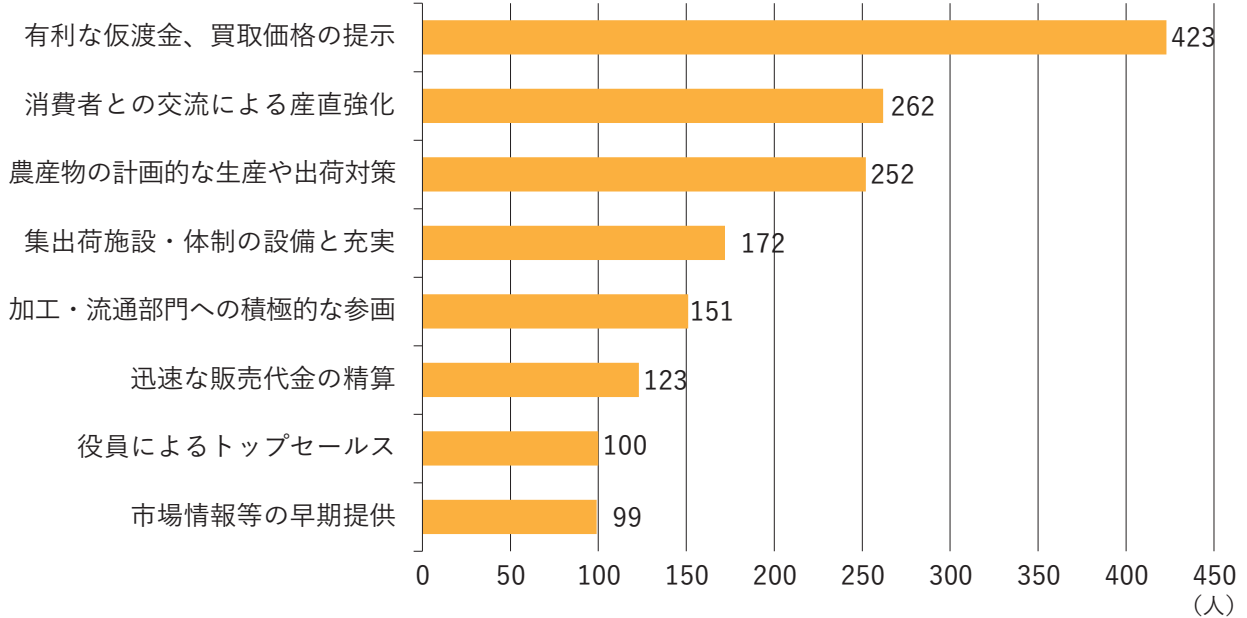
(3) アンケート結果（一部抜粋）

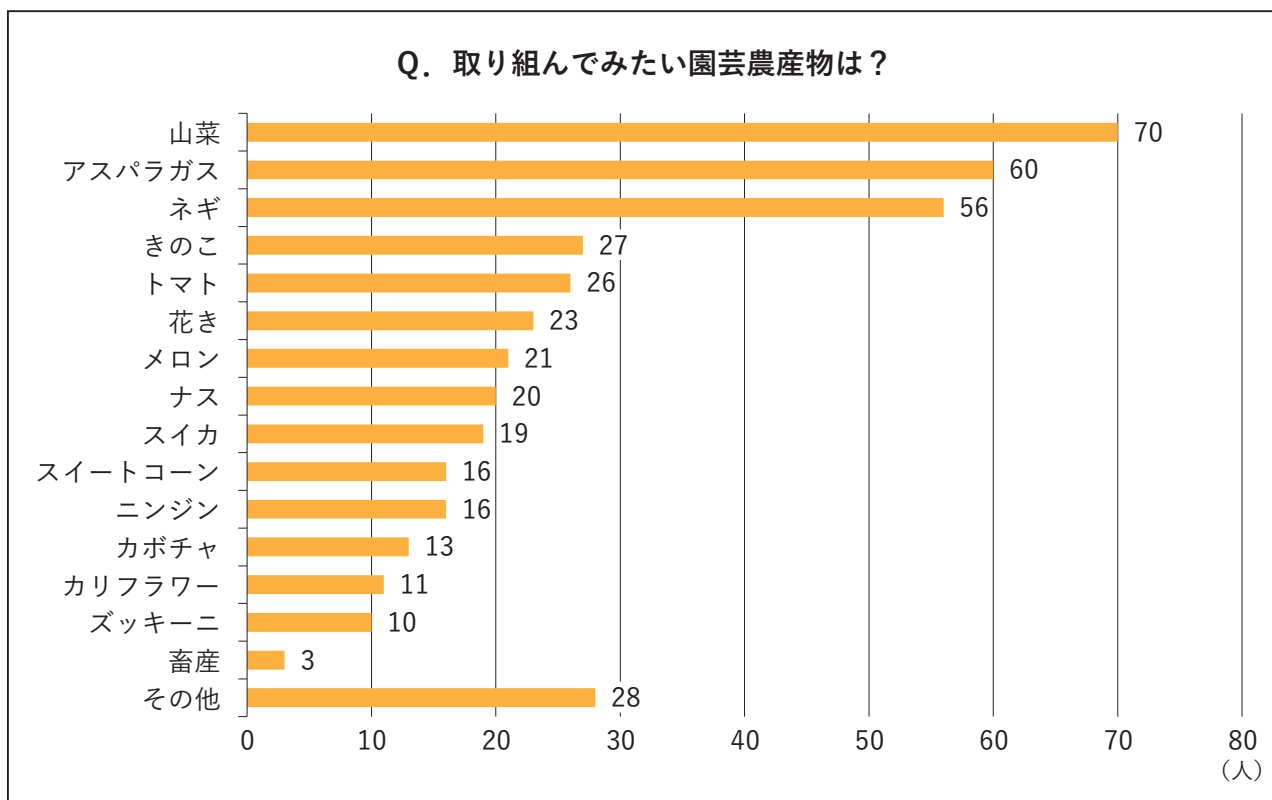


Q. 営農指導に期待することは？

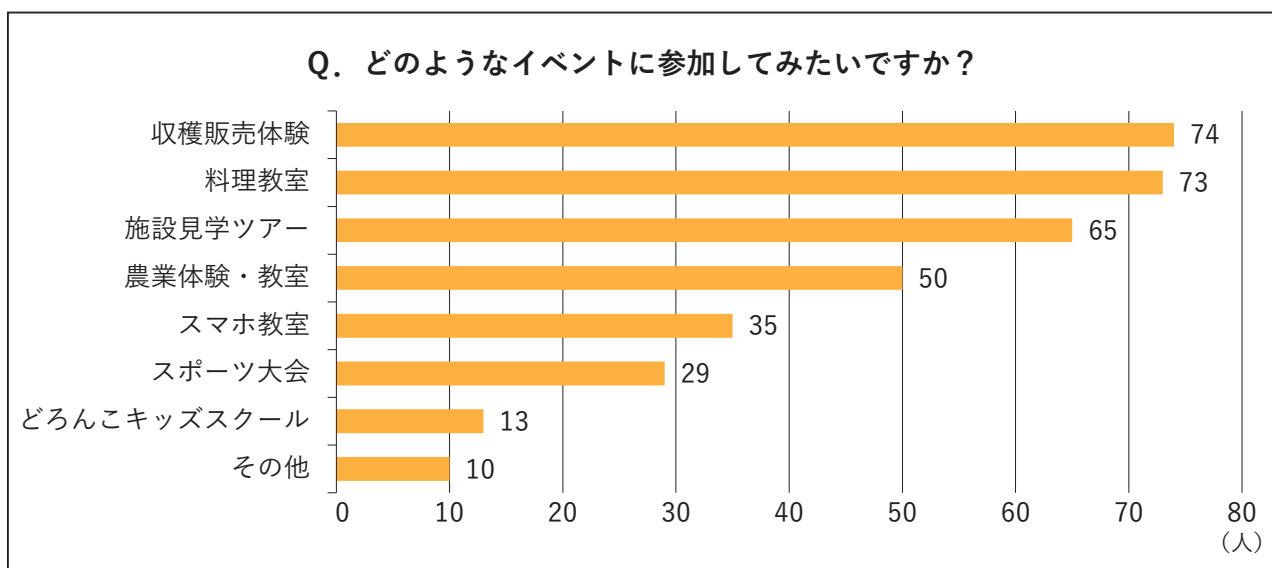
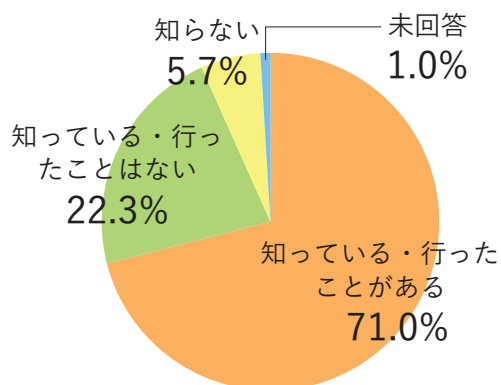


Q. 販売事業に期待することは？





Q. 農協祭についてご存じですか



地域農業戦略

I. 第1次地域農業戦略の策定について

J A魚沼管内では、高齢化などの影響により個人経営体の離農が進み、地域の担い手となる経営体への農地集積や経営面積の拡大が進んでいます。また、気候変動への対応や生産コスト上昇、労働力の確保、環境への配慮など、地域農業を取り巻く課題はますます多様化しています。

こうした状況を踏まえ、J A魚沼では中期経営計画の基本方針である「持続可能な農業の推進と生産性向上」をもとに、これまでの取り組みをさらに強化し、今後3年間で実践する「第1次地域農業戦略」を策定しました。

この戦略では、「ブランド強化による販路の拡大」「生産性向上と持続可能な農業体制の確立」「担い手・後継者の育成」を3つの柱とし、環境の変化に柔軟に対応しながら、実効性のある取り組みを年次計画として進めてまいります。

策定にあたっては、常勤役員による担い手経営体への訪問や、生産部会との対話・アンケート、営農指導員やTACによる現場での活動、管内市町が作成した地域計画などを通じて、農業者の皆さまのご意見やニーズを反映しました。

厳しい農業情勢が続く中ではありますが、組合員の皆さま、J A役職員、行政や関係機関が一丸となり、次世代へ農業をしっかりと継承し、地域農業の持続的な発展を目指して取り組んでまいります。

II. 合併後2年間の取り組み

令和6年2月、魚沼地域の4つのJ Aが合併し、新たに「J A魚沼」が誕生しました。合併後の2年間、私たちは旧J Aの事業を引き継ぎながら、地域農業の振興に力を注いできました。

この間、内部体制の統一や業務の効率化を進め、合併によるメリットを最大限に生かすための取り組みを行ってきました。農業生産の現場では、生産資材価格の高止まりへの対策や、肥料・農薬の品目集約、物流拠点の整備など、コスト低減に向けたさまざまな工夫を重ねています。

基幹作物である米については、令和6年産米以降、さまざまな要因で価格が高騰していますが、異常気象による収量の減少や生産者の減少、民間業者による集荷競争の激化などにより、J Aの集荷量は大きく減少し、集荷量の確保が喫緊の課題となっています。

園芸分野では、生産者全体を対象とした研修会や品目別の農業塾を開催し、旧J Aでは取り扱いのなかった園芸品目の生産が地域を越えて広がっています。

また、経営支援や後継者・担い手の育成にも力を入れ、令和7年度には「農業者応援事業」を実施し、多くの皆さまにご利用をいただきました。さらに、今後の地域農業を担う若手農業者による「J A魚沼青年部」を設立し、地域農業の発展に向けた意見交換なども積極的に行っています。

地域を越えた活動としては、品目ごとの懇談会を開催し、課題や情報の共有を図るとともに、生産拡大に取り組んでいます。また、「第1回J A魚沼コシヒカリ食味コンテスト」には全地区から100点を超える出品があり、「J A魚沼コシヒカリ」の魅力を外に発信することができました。

今後もJ A魚沼は、地域農業の持続的な発展と、組合員・地域の皆さまの期待に応えるため、全力で取り組んでまいります。

Ⅲ. 管内農業の現状と課題

J A魚沼管内の農家数は、新規就農による増加に対し、高齢化などを原因とした離農による減少が上回っており、年々減少しています。また、近年では異常気象の影響により、農畜産物の品質や収穫量が低下する傾向が見られます。

地域農業を支える大規模農家や法人への集約化は進んでいますが、ほ場の大区画化や省力化・低コスト化は十分に進んでいないのが現状です。そのため、一部では農地管理が行き届かない事例も発生しています。

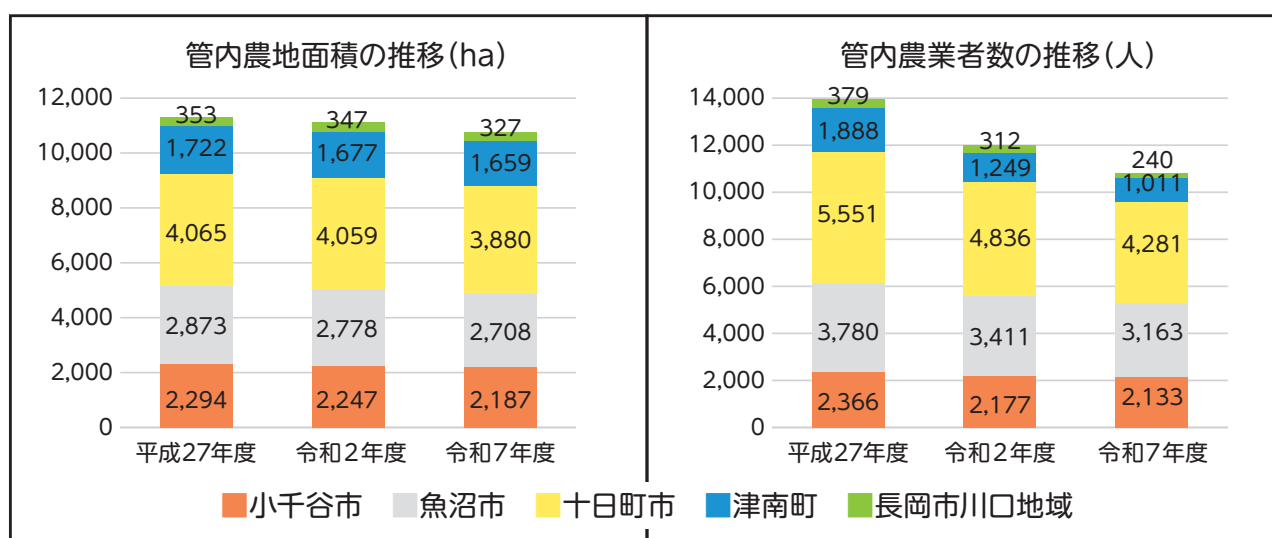
特に中山間地域などの狭小な農地では、引き受け手が少なく、耕作放棄地が増加しています。これに伴い、鳥獣被害も年々拡大をしており、深刻な課題となっています。

水田のほ場整備は各地区で進められていますが、園芸作物の導入面積が全体の2割以上という要件があり、導入地区では園芸品目への対応が求められています。

米の価格は令和6年産・7年産ともに高値で推移していますが、米価の上昇や人口減少の影響により、今後も消費の減少が見込まれます。また、物価上昇により農業の生産費も上昇し続けており、持続可能な農業を実現するためには、安定した収入の確保や消費拡大に向けた対策が必要となっています。

【管内の農地面積・農業者数の推移】

(各市・町の地域農業再生協議会の公表データより)



※過去10年間の推移として、管内全体の農地面積は約540ha減少し、農業者数は約3,100人減少しました。農業者が減少しているのに農地面積の減少幅が少ないのは、地域で担い手、大規模経営体が受け皿となり農業を維持していることも要因の一つです。

【J Aの農畜産物の販売取扱高】

(旧4 J Aの合計)

品目	平成27年度	令和2年度	令和7年度
米 穀	8,715,694千円	8,553,844千円	9,752,710千円
園芸・花き	3,288,175千円	2,786,425千円	2,893,072千円
畜産物	2,404,058千円	2,378,415千円	2,496,215千円
きのこ	5,027,633千円	4,323,389千円	6,760,172千円
農産物直売所	147,436千円	204,563千円	337,497千円

*米穀、園芸・花きは出荷者の減少や販売価格の低下により、取扱高が低下しています。

*畜産は生産者が減少しましたが、販売価格の上昇により、取扱高が増加しています。

IV. 担い手アンケートの実施

今後の地域農業を担う認定農業者などを対象に、経営上の課題やJAへの要望を把握し、地域農業戦略に反映させるため、担い手アンケートを実施しました。

経営面では、「後継者の育成・確保（法人では従業員確保）」「資材価格の高騰への対応」「労働力不足に対応するスマート農業の導入支援」「経営の分析や指導の強化」などが、特に早急な対応が必要な課題として多く挙げられました。

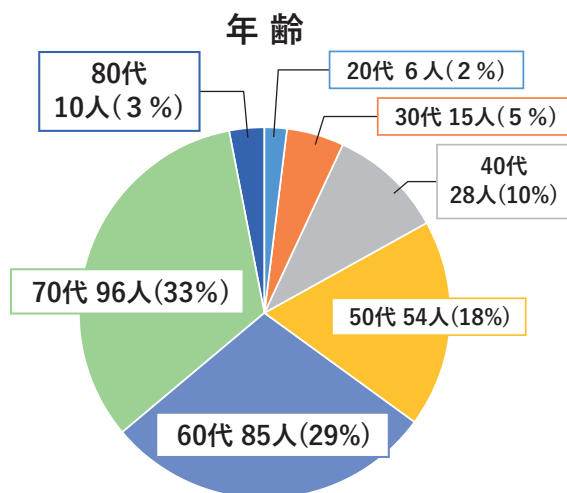
生産面では、「気候変動への対策」「省力化につながる生産技術の導入」「省力化農機の更新」などが、多くの方から重要な課題として指摘されました。

これらのニーズを分析・整理し、地域の担い手や農業者の経営に役立てるため、「第1次地域農業戦略」に反映させるとともに、行政との連携や営農指導員・TACによる経営支援の提案も積極的に行ってまいります。

【担い手アンケートの結果（抜粋）】

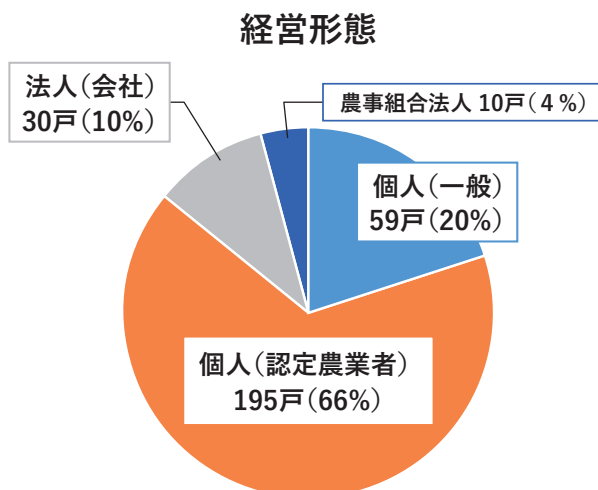
令和7年6月に各地域の担い手の中から無作為に抽出した500人へアンケートを郵送し、そのうち295人から回答いただきました。（回答率59%）

※矛盾する回答は除外したため、設問により分母数が異なります。



（結果より）

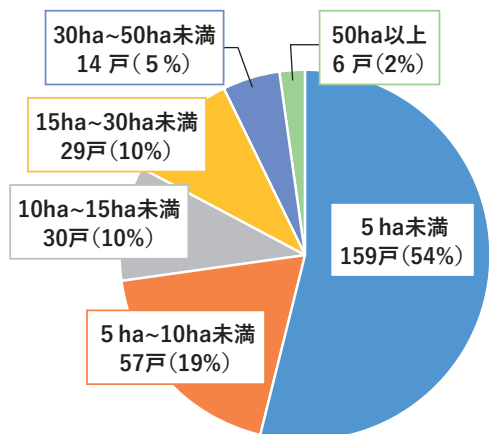
- ・年齢別では60～70代が60%を占め、担い手は今後10年間で大きく減少することが見込まれます。
- ・20～50代の35%で今後の地域農業を支えていかなければなりません。（回答数287人）



（結果より）

- ・経営形態別では個人（一般・認定農業者）が86%を超え、上記の年齢結果と合わせて後継者対策が必要となっています。（回答数294人）

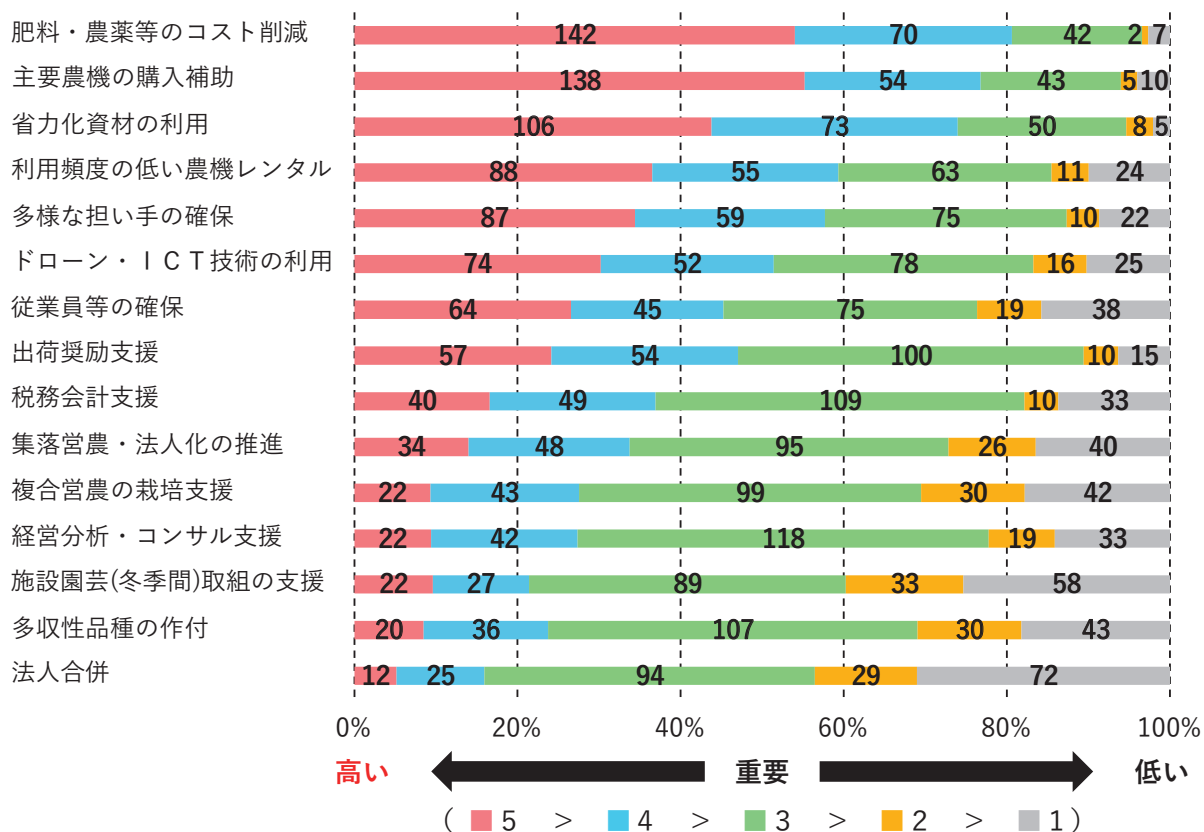
経営面積



(結果より)

- ・経営面積の品目内訳: 水稲単作186人、水稲+園芸92人、園芸13人、畜産+水稲4人 (回答数:295人)
- ・水稲単作、水稲複合、園芸主業を行っている方の半数は5 ha未満でした。
- ・水稲を30ha以上経営する法人が7%を超えています。

持続可能な農業の実現のため必要と思われる事項 (重要度) について



(結果より)

- ・総体的にコスト削減に関する事項 (各種支援含む) や人材確保の重要度が高い。
 - ・個人では「法人化の推進・法人の合併」の重要度が低い、法人では関心が高い。
 - ・農機購入補助や農機レンタルの要望など農機具に関する重要度は高い。
 - ・ドローン・ICT導入・複合営農・冬季間の園芸導入支援は、大規模経営体や法人で重要度が高い。
 - ・税務会計支援は、青色申告者以外の個人では重要度が高い。
- (回答数：設問によりばらつき)

V. 地域計画の結果

地域計画とは、高齢化や人口減少による農業者の減少や耕作放棄地の増加といった課題に対応するため、国が市町村に策定を求めているものです。地域の農業者や住民が話し合い、10年後に「誰が」「どの農地を」「どのように」利用するかを明確にし、地域農業の維持・発展を目指す「目標地図」を作成することが法律で定められています。

J A魚沼では、この地域計画の結果を踏まえ、今後も関係機関と連携しながら、担い手対策に積極的に取り組んでまいります。

【管内の地域計画の結果 令和7年3月時点】

地域	農用地面積 (令和6年度末)		区域内で規模縮小意向のある農地面積	区域内で今後農業を担う意向のある農地面積	区域内における75才以上の農業者の農地面積	後継者不在の農業者の農地面積
	田	畑				
小千谷市	2,193ha	328ha	243ha	448ha	1,046ha	254ha
魚沼市	2,957ha	660ha	779ha	550ha	1,372ha	863ha
十日町市	6,271ha	624ha	903ha	155ha	1,125ha	573ha
津南町	2,317ha	1,145ha	54ha	423ha	1,135ha	420ha
長岡市川口	395ha	74ha	51ha	—	242ha	—
合計	14,133ha	2,831ha	2,030ha	1,576ha	4,920ha	2,110ha

*各市町が公表している数値の記載です。

*規模縮小意向のある面積と担う意向のある面積の差が約450haとなっています。

*75歳以上の農業者が約4,900haの農地を担っています。

*後継者不在の農業者の農地面積は約2,100haとなり今後対策は急務となっています。



J A魚沼青年部総会（令和7年7月）

Ⅵ. 「魚沼ブランド」のさらなる強化と販路拡大

1. 米穀

「新潟米基本戦略」や「魚沼米憲章」に基づき、良食味・高品質なコシヒカリの安定生産を中心に、地域に適した営農指導と、安全・安心な「魚沼産米」の生産に向けて取り組みを実践します。

今後の気候変動や消費動向の変化に対応するため、新たな品種の導入や栽培指導の見直しが求められています。産地を維持していくためには、高温耐性品種や多収性品種の導入、新たな栽培指導体制の構築が必要です。そのため、管内各地に実証ほ場を設置し、「魚沼産米」として市場の評価を確認していきます。

販売面では「魚沼コシヒカリ集荷量日本一」という強みを活かし、有利販売に向けて生産者や関係者と連携し、「魚沼ブランド」のさらなる強化に努めます。そのためには販売量の確保が重要であり、JAへの集荷を促進するため、出荷契約を重視した集荷対策を実施します。

生産者の手取りを増やすためには、安定した価格での販売が不可欠です。主要取引先との関係を強化し、複数年契約の締結など、安定取引に向けた取り組みも進めていきます。

精米事業では、管内市町の「ふるさと納税返礼品」や「JA魚沼オンラインショップ」での産地精米のPR・取扱拡大に注力するとともに、棚田米など地域の特色ある米について有利販売につながるよう検討を進めます。

今後は米価上昇による消費減少や令和7年産米の増産、政府備蓄米の放出などにより、需給が緩和することが予想されます。米価の維持を図るため、需要が堅調な醸造用米（酒米）やもち米、水田活用米穀、さらに各地域で取り組んでいるそば・大豆の生産についても、各地域農業再生協議会などと連携しながら推進していきます。

【重点取組事項】

- 魚沼コシヒカリの品質向上と安定生産に向けた取り組みを行います。
- 魚沼米の取扱いシェア率向上による安定価格販売を実施します。

主な取組事項	「新潟米基本戦略」および「魚沼米憲章」に基づき、気候変動に対応するため稲作の基本の土づくり・堆肥散布と秋耕を推進。各地区で時期ごとの栽培指導会やSNSを通じた時期ごとの情報発信により、品質向上・収量増加への対策を実施。
	大規模農家へのコシヒカリの品質向上のため、作期分散を推進。今後導入が見込まれる、高温耐性と多収性に優れた品種の試験栽培を各地域で実証。
	集荷数増加のため、未利用者・大規模経営体への推進を強化。 また、安定価格販売に向け、生産者と主要卸先を結び付ける方策や市場変動を受けにくい複数年契約に向け販売先を確保。
	安定した販売による生産者の所得増大のために、産地精米販売の情報発信力の強化。

【年次計画】

集荷数 主食用コシヒカリ	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		31万俵	31.5万俵

2. 園芸・花き

行政や関係機関と連携し、園芸作物の導入推進と生産拡大に取り組みます。県が示す経営指標に基づき、地域に適した品目の推進や、優良経営体を講師とした農業塾の開催を通じて、新規生産者の支援や既存生産者の生産拡大を進めます。今後3年間で販売高1億円および販売高3割増を目標に、重点品目の育成に取り組みます。

また、水田ほ場整備地区での園芸作物の導入を進めるために、排水対策用のレンタル機械の整備や、作物ごとの気候変動対策、品質向上、環境に配慮した資材や省力化資材の導入支援も行います。

販売面では、合併のメリットを活かして集出荷場の拠点化を進め、地区を越えた一元販売体制を目指します。一元販売により販売量を確保し、重点品目の生産拡大につなげていきます。

花きについては、管内全域で生産されており、地域の特色を生かした品種や栽培方法、長年の販売先との信頼関係が確立されています。有利販売を実現するため、花き市場との予約相対販売や地域間連携の強化、全品目を対象とした取引市場との意見交換会の開催などを進めます。

また、市場や消費者から評価・要望の高い先進的な取り組みについても、生産拡大に向けて積極的に支援していきます。

【重点取組事項】

- 「新潟県園芸振興基本戦略」・「新潟県JAグループ園芸振興実践方針」と連携した園芸導入推進と生産拡大に取り組みます。
- 地区横断的な園芸販売を実践します。
- JA魚沼全体で花き販売に向けた検討と意見交換会を実施します。

主な取組事項 (園芸)	重点・推進品目の適地適作・新規生産者の確保。農業塾によるスキルアップと相談対応強化の実践。令和8年度より毎年12回開催し10人ずつ生産者を確保。
	集出荷場の拠点化と集出荷体制を整備し、地区を越えた横断的な販売の実現。
	JA魚沼版の経営指標の作成と経営優良モデル体を育成し、周年農業経営の実現に向けた取り組みを実施します。
	販売高3割増加に向けた重点品目の生産増加のための支援（ねぎ・促成山菜・アスパラガス・カリフラワー等）。
(花き)	地域間連携の検討と予約相対販売を実施。
	花き全品目の生産者と取引市場を一同に会し意見交換会を実施。令和8年度は開催準備を行い、9年度は1回、10年度は2回開催します。

【年次計画】

販売高	令和8年度	令和9年度	令和10年度
園芸販売高	11.5億円	11.6億円	11.7億円
花き販売高	18億円	18.1億円	18.2億円



生産部会による園芸圃場巡回



月岡公園のユリ（魚沼市）

3. 畜産

各地域で安定出荷に向けた対策やブランド力強化のため、関係機関や生産団体と連携し、補助事業導入や各種対策の支援を行います。

【重点取組事項】

●畜産経営体の経営および防疫体制構築に向けた支援を実施します。

主な取組事項	販売価格が上昇につながるよう、各種の共励会やイベントへの参加。
	行政等と連携し、防疫体制整備・安定出荷に向けた支援。

【年次計画】

畜産販売高	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	22.4億円	23.1億円	23.1億円

4. きのこと

地域・品種により生産・販売体制が確立されています。生産者と市場訪問や各種協議会などへ参加し、情報を共有することで、安定生産と販売拡大に向けた取り組みを行います。

【重点取組事項】

●需要に沿った生産による安定販売を実現します。

主な取組事項	需要期の安定出荷のため主産県・市場との意見交換、情勢報告会などへの参加・開催。
--------	---

【年次計画】

きのこ販売高	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	63.1億円	64.5億円	64.6億円

5. 農産物直売所

管内では「百菜花ん（北魚沼）」と「ベジぱーく（十日町）」の2店舗を運営しており、地元の農畜産物を提供する場として、また地域の食農教育の拠点として、多くの方にご利用いただいています。

今後も「国消国産」の推進に向けて、直売所同士の連携やさまざまな情報発信を強化し、集客数の増加や出荷組合員の拡大に取り組みます。また、品質向上や品揃えの充実、不足しがちな野菜の安定供給を目指し、学習会や研修会を実施していきます。

【重点取組事項】

●直売所間の連携と園芸販売品の取扱いによる品揃えの強化と企業連携による集客の強化を行います。

主な取組事項	直売所間連携と管内販売品の取扱いを増やし取扱高増加。
	各種ツールの活用による情報発信、多様な決済方法導入など集客強化を行い、令和8年度より毎年1万人増加を目指す。

【年次計画】

取組内容	令和8年度	令和9年度	令和10年度
直売所取扱高	3.1億円	3.4億円	3.5億円
年間来店客数	23万人	24万人	25万人



ベジぱーく外観（十日町）



百菜花ん外観（北魚沼）

Ⅶ. 生産性向上と持続可能な農業体制の確立

令和3年に国が策定した「みどりの食料システム戦略」では、農業者が2050年までに農薬の使用量を50%、化学肥料の使用量を30%削減すること、また人口減少に対応したスマート農業の導入によって、労働生産性の向上と持続可能な農業の両立を目指すことが掲げられています。

スマート農業の活用により、生育ステージに合わせてピンポイントで肥料や農薬を散布できるため、使用量の削減や環境への配慮につながります。また、作業の省力化や肥料・農薬代のコスト削減にも効果があります。

現在、国内で流通している化学肥料の原料はほとんどが輸入に依存しており、国際情勢による価格変動や将来的には入手困難になることが懸念されています。そのため、輸入に頼らず、国内で調達可能な産業副産物を活用した肥料の使用が推奨されています。管内の有機・堆肥センターで生産される堆肥の活用を推進することで、地域の土づくりや化学肥料使用量の削減につなげていきます。

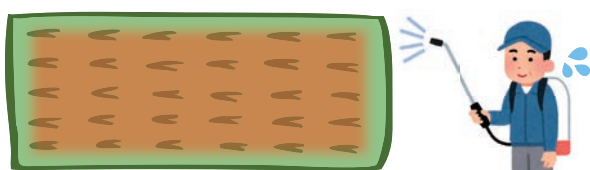
園芸生産では、マルチ栽培が欠かせませんが、収穫後にすき込むことで分解される「生分解性マルチ」の導入を進め、省力化と環境負荷の低減を図ります。

1. スマート農業の導入による生産性向上

① 農業用ドローン

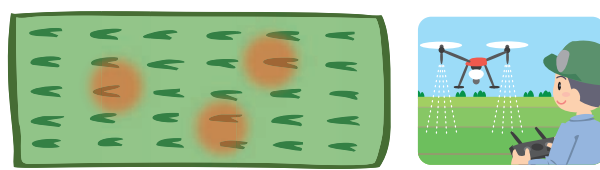
ドローンによる メリット	肥料・農薬の局所散布が可能。
	散布は10a当たり約3分と大幅に作業時間が削減できます。
	使用量削減により、環境に配慮した農業、コスト削減が期待できます。

通常の散布



全面散布

ドローンによる肥料・農薬散布



ピンポイント散布

( ……農薬散布箇所)

〈ドローンによる作業時間比較（イメージ） ※ 2haの場合（移動や準備等の時間除く）〉

J A 全農にいがた担い手・営農支援部データより

機械体	本田防除 2時間	穂肥 3時間	除草剤（中後期 1kg） 3時間	除草剤（中後期 1kg） 3時間	11時間
ドローン導入体	1	1.5	1	1	4.5時間

ドローンの導入により、肥料農薬散布にかかる時間を **50%以上削減**することが期待できます！

② Z-GIS・ザルビオ

農作業管理の省力化・効率化・低コスト化に向け、経営規模や地域を選ばない営農管理システム「Z-GIS」や栽培管理システム「ザルビオフィールドマネージャー」の導入支援を進めます。

Z-GIS

作付け品種や田植え日など、管理したい情報を作成・表示ができます。

規模拡大、スマート農業導入に

シンプル！
「営農管理システム Z-GIS」

- ▶インターネット上の地図を用いて圃場情報や営農情報を管理するシステム
- ▶利用料は、登録100圃場ごと年額2,640円（税込み）と安価

電子地図 + エクセル → Z-GIS

作業記録、施肥記録、防除記録、ドローン防除マップ、雑草マップ、栽培履歴用シート、GAP管理用シート

電子地図とエクセルの組み合わせで非常にシンプル！使い方自由自在！

ザルビオ

AIや人工衛星の画像判断により、生育・地力をデジタル化。全ての農業者が幅広く活用できる栽培管理システム。

規模拡大、スマート農業導入に

衛星とAIでサポート！
「栽培管理支援システム ザルビオ」

- ▶ザルビオは、作物や品種、気象情報、人工衛星からの画像等、様々な情報をAIによって解析することで、最適な栽培管理を支援する新しいシステムです。
- ▶基本料金13,200円/年（2haまで閲覧可能）から誰でも始めることができます。

リモートセンシング機能（衛星画像が農家の目「確認」をサポート）

地力マップ

緑が濃いゾーン 地力が高い

元肥を考えると

生育マップ

緑が濃いゾーン 生育が旺盛

追肥を考えると

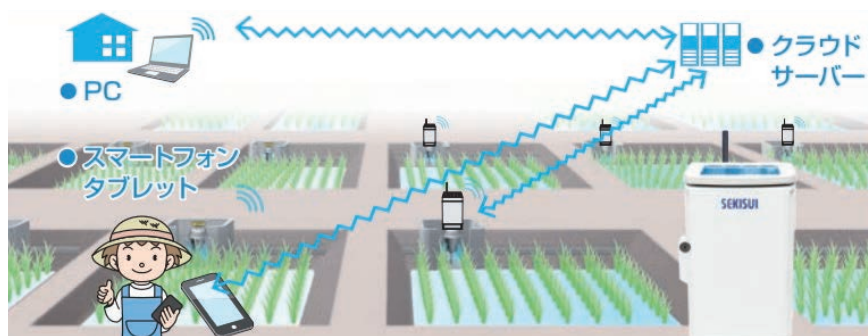
AIが過去最大で**15年分の衛星画像**を解析し、過去の生育の傾向を圃場内で相対的に色分け

AIが**毎日更新される衛星画像**を解析し、圃場内の生育状況をLAI値と緑色の濃淡で表示

圃場ムラに応じて、適正量の施肥が重要！

③ 水田自動水管理装置

水稻栽培の多くの労力は水管理作業です。水回り作業の省力化、水管理作業の人的費、燃料費の節約が期待できます。



【重点取組事項】

- スマート農業の導入による生産性向上に向けた支援を行います。
- 農作業の効率化・労力削減に向け、スマート農業の普及を図ります。
- AIによる生育予測支援として、ザルビオを活用した農業の省力化を推進します。

主な取組事項	農業者応援事業によりスマート農業導入費用の一部を支援。
	スマート農業機械の実演会の開催。ザルビオの機能や活用方法は、各地区で研修会を開催し導入促進を図る。
	ザルビオAI予測を検証し、生育ステージ予測の修正と更新を毎年実施。

【年次計画】

取組内容	令和8年度	令和9年度	令和10年度
スマート農業導入に対する支援	20件	35件	50件
スマート農業機械実演会	5回	5回	5回
ザルビオ導入研修会	6回	6回	6回



ザルビオ研修会の様子（津南地区）

2. 環境に配慮した持続可能な農業体制の確立

① J-クレジット

国は、農業分野において二酸化炭素の28倍もの温室効果を持つメタンの排出削減を推進しています。令和5年には「水稻栽培における中干し期間の延長」が農業分野のJ-クレジット制度として正式に認められました。

水田では、水を張った状態でメタン生成菌が土壌中の有機物を分解し、温室効果ガスであるメタンを発生させます。中干し期間を従来より1週間延長することで、メタンの発生量を約3割削減することができます。

この制度では、農業者が直接クレジット認定業者と契約を結ぶこととなりますが、収量や品質への影響についても十分な注意が必要です。JAではJ-クレジットのメリットやデメリット、制度の仕組みなどについて説明会を開催し、クレジット事業者との仲介支援も行っています。今後も、環境負荷の低減と農業者の所得向上を目指し、積極的に取り組んでまいります。

【重点取組事項】

- 温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを推進します。

主な取組事項	J-クレジット説明会を年1回、各地域で開催。
	サポート体制を整備するために、令和8年度に検討を重ね、令和9年度より4地区で2回のサポート業務を実践。

【年次計画】

取組内容	令和8年度	令和9年度	令和10年度
説明会延べ回数	4回	4回	4回
サポート業務の実践	0回	8回	8回

② 環境調和型農業の推進

管内には、市や町が設置した有機センター・堆肥センターが4カ所あります。これらの施設では、地域で生産された農畜産物の副産物であるもみ殻や家畜の排せつ物、食品残渣などの資源を堆肥化しています。地域で生産・消費されたものを再び地域の農地に還元し、農産物の生産へと循環させることで、環境調和型農業の実現につなげています。

生産された堆肥は、土づくりに役立つだけでなく、化学肥料の使用量削減やコスト削減にも貢献します。そのため、JAでは堆肥の積極的な散布を支援しています。個人での散布が難しい地区については、散布組織の設立や農業者の育成を通じて、堆肥の散布拡大に向けた対策にも取り組んでいます。

【重点取組事項】

- 土づくりを重視した栽培体系と、地域資源の活用により、環境と調和した循環型農業を確立します。

主な取組事項	散布拡大に向けた取り組みへの支援。土壌分析体制の確立。施肥診断技術者の育成。
--------	--

【年次計画】

有機・堆肥センター堆肥供給高	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	30,500千円	32,500千円	33,600千円

3. 肥料・農薬の拡充によるコスト低減

肥料・農薬の予約率向上と銘柄の集約化を実践し、仕入れコスト低減につなげ供給価格の値下げを目指します。

また、ドローン散布に対応する農薬などの品目の取扱い拡大を進めます。

【重点取組事項】

- 肥料農薬の予約率を向上により、一括仕入れによる仕入コストを削減し、肥料農薬価格に反映させ、農業者のコスト削減を図ります。

主な取組事項	肥料農薬の予約率の向上に向けた各種対策実施。県下統一肥料「越後の輝きシリーズ」等への集約によるコスト削減を供給価格に反映。スマート農業用肥料の普及拡大。
---------------	--

【年次計画】

取組内容	令和8年度	令和9年度	令和10年度
肥料農薬の予約率	74%	77%	80%
「越後の輝きシリーズ」への集約化	13.7万袋	14.3万袋	15万袋
省力化・スマート農業用肥料（面積換算）	350ha	400ha	500ha

Ⅷ. 担い手・後継者育成

担い手が抱える農業経営の課題に対しては、JAの部門や事業間で連携し、最適な情報提供を行うことで、JAの総合力を活かして解決に取り組みます。

また、農業経営に必要な融資や利子補給など、金利負担を軽減するための支援策を通じて、金融仲介機能を発揮します。コンサルティング業務については、中央会や連合会と連携しながら、個別にきめ細やかなサポートを行います。畜産経営体に対しても、関係部署や関係団体と連携し、コンサルティング業務を実践します。さらに、後継者の育成については、関係機関と協力しながら、さまざまな育成対策を積極的に進めていきます。

1. JA総合事業を基軸とした部門横断型コンサルティング機能の発揮

JAの総合力を活かした、担い手コンサルティングの実践と、TAC等による訪問活動の充実・強化を行います。

【重点取組事項】

- 担い手が抱える農業経営課題を解決し、経営発展のための支援を行います。
- 担い手とJAの関係構築につながる訪問活動の充実とタイムリーな情報発信体制の整備を図ります。

主な取組事項	TACの担い手経営体訪問の充実・強化、ニーズへの対応強化と経営課題の解決。
---------------	---------------------------------------

【年次計画】

取組内容	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年間コンサルティング件数	4件	4件	4件
TAC1人あたり月間訪問先数（年間平均）	30件	33件	35件



常勤役員による担い手訪問（小千谷地区）

2. 担い手・後継者育成

- ・関係機関と一体となり担い手・後継者育成に向け取り組みを進めます。
- ・行政の作成する「地域計画」に参加し情報を共有し、地域農業・産地づくりを推進します。
- ・労働力不足に対応する、農作業紹介支援アプリの啓発を各地区で実施します。
- ・米の需給緩和や品質・収量の低下・気象災害による所得減少の備えとして、ナラシ対策や収入保険の加入を関係機関と連携し推進します。

【重点取組事項】

- 今後の地域農業を担う若手農業者で構成する「JA魚沼青年部」の活性化と拡充を図ります。
- 担い手経営体等とJA役職員の対話を通じ、地域課題やニーズを事業運営に反映します。

主な取組事項	JA魚沼青年部の組織活動の活性化と拡充。
	担い手経営体等とJA役職員との意見交換会を通じ、課題やニーズを事業運営に反映。

【年次計画】

取組内容	令和8年度	令和9年度	令和10年度
青年部員数	100人	105人	110人
意見交換会（青年部）	1回	1回	1回
意見交換会（担い手）	1回	2回	2回

農業者の皆様へ

アプリで農作業の働き手を 探してみませんか？

1日単位で
募集

1時間から
OK!

当日・翌日の
仕事の募集も
OK!

1日バイトアプリ デイワーク

daywork

利用料
無料



仕事(求人)
登録

仕事さがし
エントリー



求職者紹介

農業者紹介

農業者
(雇用主の方)

賃金の支払い

マッチング

直接やり取り

求職者
(働きたい方)

農作業

利用方法

ダウンロード方法

App StoreまたはGoogle Playにアクセスし
dayworkで検索し、アプリをダウンロードしてください。
登録後、マイページから
操作マニュアルをダウンロードできます

iPhone/iPad



Android



1日農業バイトアプリ デイワーク

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

●SDGsとは

SDGsとはSustainable Development Goals（サステナブル・ディベロップメント・ゴールズ）の略称であり、「持続可能な開発目標」を意味します。2015年の国連サミットにおいて加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際社会共通の目標です。

2030年までに持続可能な世界を実現するため達成すべき17のゴール（目標）と169のターゲット（より具体的な目標）から構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。



●SDGsとJAグループのかかわり

SDGsとJAグループの関係は密接です。SDGsが目指す17の目標は、経済、環境、社会の3つの側面をバランスよく取り込むことを意味しており、JAグループは、農業、食料生産、農村地域の持続可能な発展に重点を置いています。

JAグループは、地域農業者の生活を支え、持続可能な農業生産を促進することで、食料の安全保障を追求しています。そして、健康的で安全な食品を提供し、食育活動を通じて健康な生活習慣を普及させることで、人々の健康と福祉を促進しています。さらに、農業を通じて雇用を創出し、地域の生活環境を改善することで、人々の尊厳を守る取り組みを行っています。

このように、JAグループの活動は、SDGsの達成に直接的かつ間接的な影響を与えており、持続可能な開発への貢献を行っています。

●SDGsへの貢献

JA魚沼が取り組むSDGsは、

1. 農業技術の向上や持続可能な農業方法の普及を推進し、農家の生活を支えるとともに、地域や国内外に食料の安定供給を実現します。
2. 農産物の品質管理や衛生対策に力を入れ、地域の健康づくりや食育活動にも積極的に関与し、農産物の魅力を啓発します。
3. 農産物の加工・販売の振興や、農業関連産業の育成などに取り組むことで、雇用創出や地域経済の発展に寄与します。

J A 魚沼組合員の皆様へ

THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS

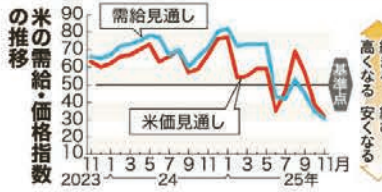
日本農業新聞のご案内

日本農業新聞は農家の「所得向上」と「リスク回避」に直結する農業経営の必須ツールです！

今こそ！組合員の皆様に読んでほしい3つのポイント



ポイント1 米価高騰・下落の真相をデータで正しく報じます



一般のニュースでは分からない、現場のリアルな数値を徹底取材。独自企画「ニッポンの米」等で、卸・小売り、生産現場の声、各種指数などに基づいた客観的な情勢をお伝えしています。憶測ではなく、作付け・販売戦略の判断材料となる「正しい情報」を届け、農政の動きが農業経営に与える影響も特報します。

米の店頭価格下落
前週比14円安 特売影響か

農産物は10月15日に11月15日に比べて、販売された米の平均価格(円/kg)が、前週比14円安の4,267円に落ちた。昨年11月中旬の水増し下げがあり、特売や前引も影響がみられる。

米の店頭販売価格が下がった



注目特集！ ニッポンの米

米の相対取引 3546円

2025年度 24年度 23年度

1月の相対取引価格

産地	品種銘柄	価格 (円/kg)	前月比
北海道	ななつぼし	35,563	97%
秋田	めきたこまち	36,724	96%
栃木	コシヒカリ	35,683	99%
新潟一級	コシヒカリ	36,589	98%
滋賀	コシヒカリ	35,236	100%
岡山	きぬむすめ	35,670	100%
福岡	元気づかし	31,833	92%

(出所: 農水省)



「ニッポンの米」の記事は、米に関わる幅広い情報をタイムリーに伝えます。すでに600を超える記事があります。



ポイント2 「困った」を即解決！進化したニュースアプリ

「紙の新聞は・・・」という方におすすめのデジタル版！アプリならば農作業の合間にスマホからチェック！

所得向上につなげる！
市況データの活用方法

群馬県のミニトマト家
畑 裕樹 さん



過去記事検索

全国の病害虫対策等、農業事例がすぐ手に入る！

マイカテゴリ

自分の作付けする品目や住居地区、気になる用語登録で最新情報をもれなくキャッチ！

netアグリ市況

出荷前に手元で最新の市場価格をチェック！



ポイント3 次の稼ぎ方・環境対策(GX)も先取り

コスト削減・補助金情報

ドローン活用による省力化や利用可能な補助事業の解説など経費を抑えて収益を残すヒントが満載！！



「スマート技術体系転換加速化支援」の概要

事業の目的	生産性の向上へ、スマート農業技術の導入と効果を高める栽培体系への転換を支援する
支援内容	機械導入費や資機材費、農場整備費、改種・新植費などを1/2以内もしくは定額で補助 水稲 直播栽培や自動化農機の導入など 麦・大豆 土地生産性・品質の向上など 畑作物 直播栽培やAI選別などと組み合わせ

詳しくは
こちら！



お申し込み・お問い合わせ
最寄りの基幹営農センターまたは四季彩館ベジぱーくへ

~~~~~ MEMO ~~~~~

もつちりつやめく、至極の魚沼へ。



UONUMA  
KOSHIHIKARI



## 魚沼農業協同組合

〒948-0056 十日町市高田町六丁目641-1

TEL 025-757-1571 (代表)

HP <https://ja-uonuma.or.jp>

JA魚沼

検索